

小池知事の海外出張の状況

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラ ス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	ブラジル連邦 共和国 (リオデジャネ イロ)	平成 28 年 8 月 18 日～ 24 日 (3 泊 7 日)	・リオ 2016 オリンピック大会閉会 式フラッグハンドオーバーセレモ ニーにて、リオ市長からオリンピッ ク旗を引き継ぐ。 ・東京・日本の魅力をアピールする。 ・大会運営状況等を視察する。	ツイン (主催者負担)	ビジネス	5
						8,020
2	ブラジル連邦 共和国※ (リオデジャネ イロ)	平成 28 年 9 月 15 日～ 21 日 (3 泊 7 日)	・リオ 2016 パラリンピック大会閉 会式フラッグハンドオーバーセレ モニーにて、リオ市長からパラリン ピック旗を引き継ぐ。 ・大会運営状況等を視察する。 ・国際パラリンピック委員などと会 談し、更なる協力体制の構築を図 る。 ・フランクフルトにおいて、金融関 係者等との意見交換を行う。	スーパーリア・ ツイン	ビジネス	5
						5,017
3	フランス共和国 (パリ)	平成 29 年 10 月 21 日～ 25 日 (2 泊 5 日)	・C40 運営委員として運営委員会及 び関連イベントに出席し、東京の取 組をアピールする。 ・CityLab2017 に参加し、世界の都 市の首長らと、共通課題等について 意見交換を行う。	スーパーリア ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						6,628
4	シンガポール 共和国	平成 29 年 11 月 15 日～ 17 日 (2 泊 3 日)	・シンガポール政府の招待により要 人等と面会、国際金融都市等に関し 意見交換を行う。 ・シンガポール国立大学及びモルガ ン・スタンレー・アジア・パシフィ ック・サミットにて講演し、東京の 取組や魅力を発信する。	デラックス ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						4,254
5	大韓民国 (平昌/江陵)	平成 30 年 3 月 17 日～ 19 日 (2 泊 3 日)	・平昌 2018 パラリンピック大会に おいて、大会の運営状況や関連施設 等を調査する。	デラックス・ ダブル	ビジネス	6
						1,662

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
6	イギリス (ロンドン) フランス共和国 (パリ)	平成 30 年 10 月 30 日～ 11 月 4 日 (4 泊 6 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シティ・オブ・ロンドンにて金融プロモーションを行うとともに、連携を強化する。 ・ロンドン市と一層の関係強化を図る。 ・パリ市にて東京の魅力を、知事自ら発信するほか、2020 大会及び 2024 大会の成功に向け、パリ市との連携を強化する。 	【ロンドン】 デラックス・ダブル 【パリ】 スーパーリア・キング	【航空機】 ビジネス (日本ー欧州間) 【鉄道】 ビジネス プレミア (ロンドンーパリ)	9
						8,567
7	アメリカ合衆国 (ホノルル)	令和元年 6 月 28 日～ 30 日 (1 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 87 回全米市長会議年次総会に出席し、東京 2020 大会とその先を見据えた東京都の取組等を全米市長へ発信する。 ・同総会に出席する市長等と面会し、都市の共通課題等について意見交換を行う。 	レギュラー ルーム (主催者負担)	ビジネス	8
						4,891
8	中華人民共和国 (北京)	令和元年 8 月 26 日～ 29 日 (3 泊 4 日)	<ul style="list-style-type: none"> ・北京市と一層の関係強化を図る。 ・都のイノベーション創出等の参考とするため中関村、雄安新区を視察する。 ・清華大学と東京都と連携を進めるための意見交換を行う。 ・中国人民対外友好協会にて講演し、東京の取組や魅力を発信する。 	ビジネス・ デラックス	ビジネス	10
						4,113

※ パラリンピックに伴う出張においては、経由地のフランクフルトでの金融関係者等との意見交換のため、別途政策企画局職員 2 名が出張した(1,025 千円)

都職員新規採用者の男女比率の推移（過去10年）

（単位：％）

	男性比率	女性比率
平成24年度	57.3%	42.7%
平成25年度	55.6%	44.4%
平成26年度	53.5%	46.5%
平成27年度	54.7%	45.3%
平成28年度	54.9%	45.1%
平成29年度	56.2%	43.8%
平成30年度	56.4%	43.6%
平成31年度	57.6%	42.4%
令和2年度	53.1%	46.9%
令和3年度	54.0%	46.0%

※各年度4月1日採用者の実績

※全任命権者の職員のうち警察官、消防吏員及び教育職員を除く

一人当たり都内総生産（名目）及び一人当たり国内総生産（名目）
の推移（平成18年度～平成30年度）

（単位：千円）

	一人当たり 都内総生産（名目）	一人当たり 国内総生産（名目）
平成18年度	8,263	4,137
平成19年度	8,211	4,148
平成20年度	8,012	3,979
平成21年度	7,464	3,842
平成22年度	7,445	3,901
平成23年度	7,603	3,867
平成24年度	7,546	3,875
平成25年度	7,614	3,982
平成26年度	7,599	4,074
平成27年度	7,735	4,193
平成28年度	7,714	4,230
平成29年度	7,714	4,322
平成30年度	7,734	4,337

注) 一人当たり都内総生産（名目）、一人当たり国内総生産（名目）ともに、平成23年基準の数値を掲載。

出典1) 一人当たり都内総生産（名目）

「都民経済計算年報 平成30年度」（東京都総務局）

出典2) 一人当たり国内総生産（名目）

「2018年度国民経済計算」（内閣府）

一人当たり都内総生産（名目）の世界主要都市との比較

（単位：米ドル）

東京都	74,590
ニューヨーク	86,845
ベルリン	54,910
パリ	144,858
ロンドン	79,130
ローマ	55,891
メキシコシティ	47,534
イスタンブール	47,086
ソウル	50,437
トロント	49,976
マドリード	55,454
シドニー	53,541
ワルシャワ	93,561
アムステルダム	112,738
ボゴタ	22,891
チューリッヒ	88,930
ブリュッセル	90,463
ストックホルム	73,586
ウィーン	67,099
サンティアゴ	28,003

注) 平成30年（暦年）で比較。ただし、東京都は平成30年度（4/1～3/31）、シドニーは平成30年度（7/1～6/30）。

出典) 1 OECD. Stat を基に作成（東京都を除く）。

2 上表の各都市（東京都を除く）は、OECD. Stat 上では、以下の名称の地域区分に対応している。

- ・ニューヨーク New York-Newark-Bridgeport, NY-NJ-CT-PA
- ・ベルリン Berlin
- ・パリ Paris
- ・ロンドン Greater London
- ・ローマ Rome
- ・メキシコシティ Mexico City
- ・イスタンブール Istanbul

- ・ソウル Seoul
- ・トロント Ontario
- ・マドリード Madrid
- ・シドニー New South Wales
- ・ワルシャワ City of Warsaw
- ・アムステルダム Groot-Amsterdam
- ・ボゴタ Bogotá Capital District
- ・チューリッヒ Zurich
- ・ブリュッセル Arr. de Bruxelles-Capitale / Arr. Van Brussel-Hoofdstad
- ・ストックホルム Stockholm County
- ・ウィーン Vienna
- ・サンティアゴ Santiago Metropolitan

3 ○ Ontario はトロントを含む州。

○ New South Wales はシドニーを含む州。

4 購買力平価・米ドルベースを使用。

5 東京都の数値は、「都民経済計算年報 平成 30 年度」（東京都総務局）に掲載の平成 30 年度における一人当たり都内総生産（名目）を、OECD. Stat から計算した平成 30 年度の為替レート（購買力平価）で米ドルベースに換算して算出した。

局長級等退職者の再就職状況（令和3年度）

退職時の職	再就職先
特別職	(株)建設資源広域利用センター
特別職	(株)東京臨海ホールディングス
条例局長級	(公財)東京都スポーツ文化事業団

条例別・任命権者別職員定数の推移(平成29年度～令和3年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例						学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行政委員会を 含む。)	公営企業				条例計	学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
平成29年度	25,325	6,608	3,863	2,519	12,990	38,315	64,353	46,501	18,408	167,577
平成30年度	25,500	6,655	3,863	2,519	13,037	38,537	64,566	46,501	18,502	168,106
平成31年度	25,776	6,695	3,863	2,519	13,077	38,853	64,821	46,501	18,620	168,795
令和2年度	25,986	6,736	3,863	2,519	13,118	39,104	65,209	46,501	18,661	169,475
令和3年度	26,166	6,764	3,783	2,521	13,068	39,234	65,797	46,501	18,661	170,193

職員定数及び退職者数の推移(平成14年度～令和3年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成14年度	175,991	8,293
平成15年度	174,950	7,858
平成16年度	173,506	7,607
平成17年度	171,283	6,945
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,024
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	6,007
平成30年度	168,106	6,285
平成31年度	168,795	6,295
令和2年度	169,475	6,001
令和3年度	170,193	—

- (注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。
- 2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は、6月14日現在の職員定数である)。
- 3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。

令和2年度 長時間労働面接対象者数(局別・延べ人数)

(単位:人)

局等	該当職員数 [※]
政策企画局	229
都民安全推進本部	25
戦略政策情報推進本部	241
総務局	892
職員共済組合事務局	6
財務局	455
主税局	94
生活文化局	156
オリンピック・パラリンピック準備局	393
都市整備局	122
住宅政策本部	103
環境局	85
福祉保健局	1,603
病院経営本部	279
産業労働局	697
中央卸売市場	133
建設局	190
港湾局	57
選挙管理委員会事務局	11
監査事務局	2
労働委員会事務局	0
収用委員会事務局	1
人事委員会事務局	29
会計管理局	15
議会局	57
計	5,875

※次のいずれかを満たすもの

ア 超過勤務時間が1月について100時間以上の職員又は2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員であること。ただし、2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員(超過勤務時間が1月について100時間以上の職員を除く。)のうち、超過勤務時間算定の期日前1月以内に面接指導を受けた職員その他これに類する者であって、面接指導を受ける必要がないと医師が認めたものを除く。

イ 超過勤務時間が1月について80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められる職員であって、面接を受けることの申出をしたものであること。ただし、超過勤務時間算定の期日前1月以内に面接指導を受けた職員その他これに類する者であって、面接指導を受ける必要がないと医師が認めたものを除く。

精神疾患による30日以上病欠休暇者数(平成28年～令和2年)

(単位:人)

平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
397	426	464	523	543

- ※ 病欠退職者も含む
- ※ 対象は知事部局等の常勤職員

総務局

都及び政策連携団体における非常勤職員等数の状況（局別、団体別）

(単位：人)

局名	非常勤職員数
政策企画局	19
都民安本全部	4
総務局	923
財務局	31
デジタルサービス局	10
主税局	504
生活文化局	335
オリンピック・パラリンピック準備局	43
都市整備局	83
住宅政策本部	60
環境局	174
福祉保健局	3,681
病院経営本部	3,149
産業労働局	1,627
中央卸売市場	64
建設局	538
港湾局	67
会計管理局	7
収用委員会事務局	3
労働委員会事務局	1
知事部局計	11,323

(単位：人)

団体名	非常勤職員等数
(公財) 東京都人権啓発センター	6
(公財) 東京都島しょ振興公社	1
(公財) 東京税務協会	28
(公財) 東京都歴史文化財団	105
(公財) 東京都交響楽団	16
(一財) 東京都つながり創生財団	5
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	2
(一財) 東京マラソン財団	22
(公財) 東京都都市づくり公社	29
東京都住宅供給公社	293
(公財) 東京都環境公社	61
(公財) 東京都福祉保健財団	53
(公財) 東京都医学総合研究所	100
(社福) 東京都社会福祉事業団	466
(公財) 東京都保健医療公社	2,211
(公財) 東京都中小企業振興公社	181
(公財) 東京しごと財団	205
(公財) 東京都農林水産振興財団	115
(公財) 東京観光財団	16
(公財) 東京動物園協会	655
(公財) 東京都公園協会	582
(公財) 東京都道路整備保全公社	189
(一財) 東京学校支援機構	6
(公財) 東京防災救急協会	389
(株) 東京スタジアム	0
多摩都市モノレール(株)	7
東京臨海高速鉄道(株)	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8
(株) 東京国際フォーラム	0
(株) 東京臨海ホールディングス	0
東京交通サービス(株)	69
東京水道(株)	748
東京都下水道サービス(株)	237
政策連携団体計	6,805

※ 令和3年8月1日現在
非常勤職員等には臨時職員を含む。

※ 令和3年8月1日現在
※ 臨時職員については、令和2年度から会計年度任用職員に移行されたことに伴い、非常勤職員数に統合

政策連携団体の職員数と都財政支出の推移（過去5年間）

団体名	【職員数】				
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
(公財) 東京都人権啓発センター	10	10	11	11	16
(公財) 東京都島しょ振興公社	8	8	8	8	9
(公財) 東京税務協会	178	179	183	180	181
(公財) 東京都歴史文化財団	301	323	346	371	361
(公財) 東京都交響楽団	115	118	117	117	118
(一財) 東京都つながり創生財団	-	-	-	-	17
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	169	167	171	179	187
(一財) 東京マラソン財団	23	32	34	38	39
(公財) 東京都都市づくり公社	260	259	260	265	263
東京都住宅供給公社	599	919	1,064	1,063	1,063
(公財) 東京都環境公社	302	293	311	315	328
(公財) 東京都福祉保健財団	127	139	139	143	176
(公財) 東京都医学総合研究所	200	186	185	188	187
(公財) 城北労働・福祉センター	33	30	27	26	-
(社福) 東京都社会福祉事業団	968	1,043	1,077	1,054	1,053
(公財) 東京都保健医療公社	2,839	2,868	2,874	2,918	2,849
(公財) 東京都中小企業振興公社	245	260	295	294	302
(公財) 東京しごと財団	125	144	150	157	181
(公財) 東京都農林水産振興財団	177	177	176	181	177
(公財) 東京観光財団	107	123	130	130	129
(公財) 東京動物園協会	329	331	338	342	345
(公財) 東京都公園協会	604	600	611	610	615
(公財) 東京都道路整備保全公社	447	440	442	442	455
(一財) 東京学校支援機構	-	-	8	46	54
(公財) 東京防災救急協会	64	65	66	66	67
(株) 東京スタジアム	18	26	25	25	26
多摩都市モノレール(株)	226	215	224	232	240
東京臨海高速鉄道(株)	285	300	321	322	331
(株) 多摩ニュータウン開発センター	6	7	8	7	8
(株) 東京国際フォーラム	60	62	59	59	58
(株) 東京臨海ホールディングス	22	22	22	22	20
東京交通サービス(株)	245	263	275	309	321
東京水道(株)	-	-	-	1,987	2,018
東京水道サービス(株)	1,341	1,344	1,263	-	-
(株) PUC	622	628	687	-	-
東京都下水道サービス(株)	783	764	788	799	804
合 計	11,838	12,345	12,695	12,906	12,998

※ 各年度8月1日現在

※ (一財) 東京都つながり創生財団については、令和2年10月1日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ (公財) 城北労働・福祉センターについては、(公財) 東京都福祉保健財団と組織統合したため、令和3年3月31日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) 東京学校支援機構については、令和元年7月1日に設立された団体であるため、平成29年度及び平成30年度の実績はない。

※ 東京水道サービス(株)及び(株) PUCは、令和2年4月1日に合併し、東京水道(株)となっている。

【都財政支出】

(単位：百万円)

団体名	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
(公財) 東京都人権啓発センター	236	194	197	276	285
(公財) 東京都島しょ振興公社	1,115	1,144	1,074	1,158	1,283
(公財) 東京税務協会	985	994	998	1,038	993
(公財) 東京都歴史文化財団	5,998	6,575	7,220	7,511	7,490
(公財) 東京都交響楽団	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
(一財) 東京都つながり創生財団	-	-	-	-	476
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	2,266	2,767	2,841	4,295	4,307
(一財) 東京マラソン財団	206	207	207	207	207
(公財) 東京都都市づくり公社	5,483	5,286	5,340	5,574	5,364
東京都住宅供給公社	67,972	62,822	65,245	62,561	62,273
(公財) 東京都環境公社	3,947	3,639	4,615	10,230	4,779
(公財) 東京都福祉保健財団	3,831	4,347	4,443	4,930	5,465
(公財) 東京都医学総合研究所	3,388	3,269	3,231	3,467	3,611
(公財) 城北労働・福祉センター	433	396	377	377	-
(社福) 東京都社会福祉事業団	8,864	8,840	8,781	8,733	8,695
(公財) 東京都保健医療公社	9,830	9,735	9,870	10,150	11,527
(公財) 東京都中小企業振興公社	5,805	6,990	7,482	8,302	8,398
(公財) 東京しごと財団	3,496	3,895	4,009	4,898	5,690
(公財) 東京都農林水産振興財団	1,833	1,885	2,019	2,477	2,657
(公財) 東京観光財団	6,614	7,983	9,233	9,691	8,772
(公財) 東京動物園協会	5,667	5,776	5,933	6,351	6,491
(公財) 東京都公園協会	8,728	8,994	9,821	9,829	9,743
(公財) 東京都道路整備保全公社	49,018	43,136	41,534	38,876	41,946
(一財) 東京学校支援機構	-	-	315	1,758	3,003
(公財) 東京防災救急協会	1,303	1,324	1,348	1,518	1,516
(株) 東京スタジアム	0	0	436	597	661
多摩都市モノレール(株)	1,430	1,473	1,445	1,938	2,381
東京臨海高速鉄道(株)	0	42	0	0	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	0	0	0	0	0
(株) 東京国際フォーラム	20	20	30	30	30
(株) 東京臨海ホールディングス	5,000	0	0	0	0
東京交通サービス(株)	7,290	7,757	8,537	9,129	9,199
東京水道(株)	-	-	-	30,693	31,592
東京水道サービス(株)	17,147	17,259	18,060	-	-
(株) PUC	12,006	13,449	14,647	-	-
東京都下水道サービス(株)	27,145	27,211	28,348	29,802	29,560
合 計	268,080	258,435	268,658	277,418	279,418

※ 各年度8月1日時点において指定されている団体について当初予算額を記載

※ 単位未満四捨五入のため、各団体の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

※ (一財) 東京都つながり創生財団については、令和2年10月1日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ (公財) 城北労働・福祉センターについては、(公財) 東京都福祉保健財団と組織統合したため、令和3年3月31日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) 東京学校支援機構については、令和元年7月1日に設立された団体であるため、平成29年度及び平成30年度の実績はない。

※ 東京水道サービス(株)及び(株) PUCは、令和2年4月1日に合併し、東京水道(株)となっている。

指定管理者制度の導入状況

(令和3年4月1日現在)

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間
総務局	東京都人権プラザ	(公財) 東京都人権啓発センター	173,529	10年
生活文化局	東京都江戸東京博物館外6施設	(公財) 東京都歴史文化財団	6,786,292	6年
オリンピック・ パラリンピック 準備局	東京体育館	(公財) 東京都スポーツ文化事業団グループ	1,053,021	7年
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財) 東京都スポーツ文化事業団グループ	587,449	4年
	東京武道館	(公財) 東京都スポーツ文化事業団グループ	308,834	7年
	東京辰巳国際水泳場	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ	728,159	7年
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム	507,757	7年
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ	660,629	5年5月
	海の森水上競技場	海の森水上競技場マネジメント共同企業体	260,780	3年10月
	夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ	19,641	4年
	カヌー・スラロームセンター	株式会社協栄	229,696	3年10月
	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場	アメニス海上南部地区グループ	83,691	3年9月
	東京アクアティクスセンター	事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	670,903	3年1月
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	53,052	3年
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社) 東京都障害者スポーツ協会	887,522	10年
住宅政策本部	東京都営住宅等	東京都住宅供給公社	10,421,412	5年
環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	140,069	3年
	東京都立多幸湾公園	神津島村	26,643	3年
	東京都檜原都民の森	檜原村	123,885	3年
	東京都奥多摩都民の森	奥多摩町	71,833	3年
	東京都立小峰公園	(公財) 東京都公園協会	31,965	5年
	東京都奥多摩ビジターセンター	(株) 自然教育研究センター	25,365	5年
	東京都小笠原ビジターセンター	(公財) 東京都公園協会	21,285	7年
	東京都高尾ビジターセンター	(株) 自然教育研究センター	42,079	5年
	東京都御岳ビジターセンター	(株) 自然教育研究センター	23,647	5年
	東京都御岳インフォメーションセンター	(一社) 青梅市観光協会	4,120	5年
福祉保健局	東京都リハビリテーション病院	(公社) 東京都医師会	3,353,156	3年
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社) 東京都歯科医師会	561,222	5年
	東京都石神井学園外1施設	(社福) 東京都社会福祉事業団	2,306,079	10年
	東京都船形学園外3施設	(社福) 東京都社会福祉事業団		5年
	東京都清瀬喜望園	(社福) 東京アフターケア協会	430,747	1年
	東京都七生福祉園外2施設	(社福) 東京都社会福祉事業団	5,863,836	5年
	東京都東村山福祉園	(社福) 東京都社会福祉事業団		5年
	東京都立東大和療育センター	(社福) 全国重症心身障害児(者)を守る会	3,047,746	10年
	東京都立東部療育センター	(社福) 全国重症心身障害児(者)を守る会	3,016,267	10年
産業労働局	東京都立産業貿易センター浜松町館	(公財) 東京都中小企業振興公社	0	4年9月
	東京都立産業貿易センター台東館	(公財) 東京都中小企業振興公社	0	5年
	東京都立多摩産業交流センター	多摩産業交流センター指定管理共同企業体	20,100	5年
	東京都しごとセンター	(公財) 東京しごと財団	4,522,844	10年

局名	施設名	指定管理者名	事業費（千円）	指定期間
建設局	東京都八重洲駐車場外4駐車場	(公財) 東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財) 東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財) 東京都公園協会	3,892,284	10年
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	654,139	7年
	東京都立日比谷公園外6施設	東京南部パークスグループ	729,138	7年
	東京都立戸山公園外6公園	(公財) 東京都公園協会	710,115	7年
	東京都立武蔵野公園外7公園	西武・武蔵野パートナーズ	501,554	7年
	東京都立陵南公園外3公園	西武・多摩部の公園パートナーズ	239,050	7年
	東京都立狭山公園外4公園	西武・狭山丘陵パートナーズ	424,925	7年
	東京都立長沼公園外4公園	(公財) 東京都公園協会	357,880	7年
	東京都立大神山公園	(公財) 東京都公園協会	64,113	7年
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財) 東京都公園協会	619,937	10年
	東京都立神代植物公園	(公財) 東京都公園協会	602,436	10年
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	308,741	7年
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	112,890	10年
	東京都立横網町公園	(公財) 東京都慰霊協会	68,827	5年
	東京都立東京臨海広域防災公園	西武造園(株)	57,609	4年
	恩賜上野動物園外3施設	(公財) 東京動物園協会	6,491,463	10年
	東京都多磨霊園外7霊園	(公財) 東京都公園協会	1,665,311	10年
	東京都瑞江葬儀所	(公財) 東京都公園協会	351,047	5年
港湾局	晴海客船ターミナル外4施設	東京港埠頭(株)	376,374	1年
	竹芝客船ターミナル外1施設	東京港埠頭・テレポートセンターグループ	311,060	5年
	東京国際クルーズふ頭	東京国際クルーズターミナルグループ	651,469	4年9月
	竹芝ふ頭船舶給水施設外7施設	東京港埠頭(株)	116,210	1年
	品川ふ頭外貿岸壁外3施設	東京港埠頭(株)	0	5年
	中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)	東京港埠頭(株)	0	4年5月
	東京都立東京港野鳥公園	東京港野鳥公園グループ	128,656	7年
	東京都立若洲海浜公園	若洲シーサイドパークグループ	0	3年
	東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園	アメニス海上南部地区グループ	405,340	7年
	東京都立辰巳の森海浜公園外6公園	東京港埠頭(株)	209,378	7年
	東京都立お台場海浜公園外10公園	東京臨海副都心グループ	614,628	10年
	東京都立葛西海浜公園	葛西海浜公園パートナーズ	131,224	5年
	東京都八丈島空港	八丈島空港ターミナルビル(株)	179,075	5年
	二見漁港棧橋(1)外8施設	小笠原島漁業協同組合	0	5年
教育庁	東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財) 東京都スポーツ文化事業団	111,341	2年

※ 事業費は、令和3年度指定管理料（予算）である。
※ 事業費が「0」のものは、利用料金により施設の管理運営を行っているため、指定管理料の支出がない。
※ 指定期間の始期は以下のものを除き、平成28年4月1日である。
品川ふ頭外貿岸壁外3施設：平成29年4月1日
武蔵野の森総合スポーツプラザ、中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)：平成29年11月1日
東京都人権プラザ、東京都立小峰公園、東京都高尾ビジターセンター、東京都御岳ビジターセンター、
東京都御岳インフォメーションセンター、東京都東村山福祉園：平成30年4月1日
東京都立産業貿易センター浜松町館：平成30年7月1日
駒沢オリンピック公園総合運動場、夢の島公園アーチェリー場、東京都営住宅等、東京都瑞江葬儀所：平成31年4月1日
海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター：令和元年6月1日
大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場：令和元年7月10日
東京都立東京臨海広域防災公園：令和2年2月1日
東京アクアティクスセンター：令和2年3月10日
若洲海浜公園ヨット訓練所、東京都奥多摩ビジターセンター、東京都石神井学園外1施設、東京都立東部療育センター、
東京都立若洲海浜公園：令和2年4月1日
東京国際クルーズふ頭：令和2年7月1日
東京都江戸東京博物館外6施設、東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村、東京都立多幸湾公園、東京都檜原都民の森、
東京都奥多摩都民の森、東京都リハビリテーション病院、東京都立心身障害者口腔保健センター、東京都船形学園外3施設、
東京都清瀬喜望園、東京都七生福祉園外2施設、東京都立産業貿易センター台東館、東京都立多摩産業交流センター、
東京都八重洲駐車場外4駐車場、東京都板橋四ツ又駐車場、東京都立横網町公園、晴海客船ターミナル外4施設、
竹芝客船ターミナル外1施設、竹芝ふ頭船舶給水施設外7施設、東京都立葛西海浜公園、東京都八丈島空港、
二見漁港棧橋(1)外8施設、東京都立埋蔵文化財調査センター：令和3年4月1日
（「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日まで、
「東京都立戸山公園外6公園」のうち東京都立高井戸公園の指定期間は令和2年6月1日から令和5年3月31日まで、
「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は平成28年4月1日から令和5年3月31日まで）

都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額
(平成30年度～令和4年度)

事 項	見 直 し 等 の 内 容	影響額 (億円)	
平成 30 年 度	老人福祉増進事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△3
	国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	平成30年度の国保制度改革を踏まえて、算定を見直す。	△74
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△12
平成 31 年 度	認証保育所運営費等事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△12
	公園費の見直し	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△55
	住宅対策費(特定優良賃貸住宅家賃対策補助)	区の実態を踏まえて、算定を見直す	△4
令和 2 年 度	認証保育所運営費等事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△37
	福祉サービス安定化事業費	導入から20年が経過し、個々の事業の財調上の算定を充実してきた経緯を踏まえ、算定を見直す。	△70
	外国人生活支援等事業費 ・住居表示管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
令和 3 年 度	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△47
	公園使用料・占用料	公園占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△4
	道路改良工事費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△25
令和 4 年 度	企画調査費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	住居表示管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	女性福祉資金貸付金	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△4

防災タイムラインを作成している都内区市町村一覧

水害対応タイムラインを作成している区市町村（45団体）	
千代田区	八王子市
中央区	立川市
港区	青梅市
新宿区	府中市
文京区	昭島市
台東区	調布市
墨田区	町田市
江東区	小金井市
品川区	日野市
大田区	東村山市
世田谷区	国分寺市
渋谷区	国立市
中野区	福生市
豊島区	狛江市
北区	清瀬市
荒川区	東久留米市
板橋区	武蔵村山市
練馬区	多摩市
足立区	稲城市
葛飾区	羽村市
江戸川区	あきる野市
—	西東京市
—	奥多摩町
—	八丈町
計21区	計24市町

※ 国土交通省データ及び総務局総合防災部が実施した調査をもとに作成

消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

費用弁償の額（令和2年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒	その他
23区	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
多摩・島 しよ	3,200円	3,300円	3,100円	3,000円	2,600円

※1 出動1回当たりの額。

※2 多摩・島しよは平均額であり、百円未満を四捨五入している。

平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
23区	火災	0.41	0.39	0.38	0.41	0.41
	風水害	0.01	0.00	0.01	0.03	0.02
	演習訓練	15.02	15.32	14.70	13.74	6.48
	救急業務	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	救助活動	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	特別警戒	4.05	4.44	4.84	5.92	2.42
	捜索	-	-	-	-	-
	誤報等	0.14	0.13	0.12	0.14	0.12
	計	19.63	20.29	20.04	20.25	9.45
多摩 ・ 島しよ	火災	2.61	2.92	2.91	2.31	2.32
	風水害	0.34	0.52	0.66	1.15	0.08
	演習訓練	9.27	10.06	8.42	9.96	4.39
	救急業務	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00
	救助活動	0.03	0.02	0.03	0.03	0.02
	特別警戒	4.16	3.88	4.03	4.36	3.09
	捜索	0.04	0.01	0.01	0.02	0.03
	誤報等	2.08	1.94	2.13	2.30	2.19
	計	18.54	19.37	18.22	20.13	12.13

※1 出動実績がない場合「-」とした。

※2 表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

※3 広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

各局における大学との連携事業の一覧

1 東京都立大学との連携事業の実績（令和2年度）

局名	事業名
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
戦略政策情報 推進本部 (現・政策企画 局、デジタル サービス局)	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への加入
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画
	Tokyo Sustainable Finance Week
	東京都オープンデータ・ラウンドテーブル
総務局	管理職候補者研修「経営管理」
	ビジネススクールへの受入れ
	東京都立大学オープンユニバーシティへの特別講座開設
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	令和2年国勢調査の広報及び協力依頼
生活文化局	都の審議会等への女性委員登用に向けた東京都立大学女性教員情報の提供
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣
	都市の事前復興シンポジウム
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	Tokyoスイソ推進チーム
	東京都立大学での講義（都市環境科学特別講義等）
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	テーマ別環境学習講座
福祉保健局	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、共同研究
	シニア予備群向け読本の作成・配布
病院経営本部	病院経営本部との連携による人材育成
	病院経営本部との連携講座の実施
	都立病院等X線精度管理の実施
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）
	オープンユニバーシティ特別講座

局 名	事 業 名
産 業 労 働 局	観光経営人材育成事業
	労働セミナー
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	東京型スマート農業プロジェクト
建 設 局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
	石神井川の水質改善対策
	河川構造物のD E F現象を考慮した長期耐久性の検証
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究
	橋梁の長期モニタリング手法に関する検討
	メガロポリステクニカルセミナーの実施
	建設局実務研修
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
港 湾 局	東京港における放射性物質の測定
	港湾局研修への講師派遣
水 道 局	供用年数等を踏まえた配水ネットワークの管路更新計画に関する共同研究
	人口構造やライフスタイル等の変化に着目した生活用水の使用実態に関する研究
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究
下 水 道 局	下水道幹線管路内の無人調査用ロボットの開発
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
教 育 庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援

（注）各局が所管する政策連携団体等との連携事業も含む。

2 その他

政策企画局において、令和4年度事業として「大学との共同事業」を実施予定

課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)及び
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移
(平成28年度～令和2年度)

1 課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)の推移

(人)

課税標準額の段階	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
10万円以下の金額	208,152	212,208	219,576	219,046	215,208
10万円を超え100万円以下	1,747,361	1,766,196	1,765,325	1,774,225	1,770,154
100万円を超え200万円以下	1,821,669	1,874,598	1,912,691	1,937,362	1,945,889
200万円を超え300万円以下	1,126,617	1,159,399	1,192,347	1,227,406	1,258,489
300万円を超え400万円以下	633,792	650,985	666,998	685,794	705,260
400万円を超え550万円以下	522,287	532,362	546,341	563,315	582,765
550万円を超え700万円以下	256,272	260,934	260,833	263,552	273,622
700万円を超え1,000万円以下	224,253	227,007	238,334	248,265	255,427
1,000万円を超える金額	243,309	255,209	271,014	290,089	296,324
計	6,783,712	6,938,898	7,073,459	7,209,054	7,303,138

(注1) 段階の区分及び各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

(注3) 課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	252,474	253,237	267,704	274,245	273,336

(注1) 各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 地方税法第294条第1項第2号に該当する者(家屋敷等のみ)は除く。

地方独立行政法人を担当する組織及び職員数

(令和3年4月1日現在)

組織名	担当業務	職員数
総務局総務部 企画計理課	東京都公立大学法人 に関すること	7名
産業労働局商工部 創業支援課	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター に関すること	5名
福祉保健局高齢社会対策部 施設支援課	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター に関すること	7名
総務局総務部 グループ経営戦略課	地方独立行政法人制度の運用 に関すること	5名

※職員数には地方独立行政法人を担当する部長級職員を含む。

※職員は地方独立行政法人に関する業務以外の業務も担当している。

地方独立行政法人の標準運営費交付金の推移

(単位：百万円)

	東京都公立大学法人 (平成17年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立産業技術 研究センター (平成18年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都健康長寿 医療センター (平成21年4月1日設立)
平成17年度	13,832	—	—
平成18年度	13,629	4,639	—
平成19年度	13,143	4,795	—
平成20年度	15,150	4,544	—
平成21年度	14,980	4,422	1,874
平成22年度	14,746	4,363	1,800
平成23年度	14,961	4,863	1,788
平成24年度	15,218	4,777	1,768
平成25年度	15,219	4,728	1,925
平成26年度	15,256	4,765	1,994
平成27年度	15,549	4,711	1,965
平成28年度	15,688	4,864	1,991
平成29年度	16,280	4,816	1,980
平成30年度	16,849	4,769	1,982
令和元年度	16,018	4,747	1,962
令和2年度	18,425	4,724	2,004
令和3年度	17,518	5,064	1,982

※各年度当初予算による。(単位未満四捨五入)

都における医師の職員定数(知事部局等 各局別)

(単位:人)

局名	令和3年度 職員定数
福祉保健局	167
病院経営本部	990
教育庁	4
合計	1,161

歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

（単位：億円、％）

区 分		給与関係費	扶助費	投資的経費		公債費	その他	合計	
				補助	単独				
25年度	金額	15,309	1,709	8,663	2,400	6,263	4,878	32,082	62,640
	構成比	24.4	2.7	13.8	3.8	10.0	7.8	51.2	100.0
	伸び率	△1.0	6.4	1.8	△4.3	4.4	5.3	2.6	1.9
26年度	金額	15,206	1,743	9,187	2,319	6,868	5,267	35,264	66,667
	構成比	22.8	2.6	13.8	3.5	10.3	7.9	52.9	100.0
	伸び率	△0.7	2.0	6.1	△3.4	9.7	8.0	9.9	6.4
27年度	金額	15,397	1,787	10,174	2,201	7,973	4,779	37,384	69,520
	構成比	22.1	2.6	14.6	3.2	11.5	6.9	53.8	100.0
	伸び率	1.3	2.5	10.7	△5.1	16.1	△9.3	6.0	4.3
28年度	金額	15,796	1,865	10,960	2,159	8,802	4,377	37,112	70,110
	構成比	22.5	2.7	15.6	3.1	12.6	6.2	52.9	100.0
	伸び率	2.6	4.4	7.7	△1.9	10.4	△8.4	△0.7	0.8
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3
元年度	金額	16,103	1,836	13,269	1,682	11,588	3,648	39,753	74,610
	構成比	21.6	2.5	17.8	2.3	15.5	4.9	53.3	100.0
	伸び率	1.6	1.7	19.3	△2.5	23.3	△15.2	6.3	5.9
2年度	金額	16,312	1,816	10,493	1,609	8,883	3,472	41,446	73,540
	構成比	22.2	2.5	14.3	2.2	12.1	4.7	56.4	100.0
	伸び率	1.3	△1.1	△20.9	△4.3	△23.3	△4.8	4.3	△1.4
3年度	金額	16,299	1,849	9,403	1,477	7,926	3,284	43,415	74,250
	構成比	22.0	2.5	12.7	2.0	10.7	4.4	58.5	100.0
	伸び率	△0.1	1.8	△10.4	△8.2	△10.8	△5.4	4.8	1.0
4年度	金額	16,188	1,995	9,776	1,658	8,118	3,434	46,617	78,010
	構成比	20.8	2.6	12.5	2.1	10.4	4.4	59.8	100.0
	伸び率	△0.7	7.9	4.0	12.2	2.4	4.6	7.4	5.1

(注)1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。

2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。

3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費			公債費	その他	合計
						うち補助事業費	うち単独事業費	うち共同事業費			
11年度	金額	18,032	3,312	1,939	19,554	10,305	3,880	5,881	5,349	6,466	64,958
	構成比	27.8	5.1	3.0	30.1	15.9	6.0	9.1	8.2	10.0	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
12年度	金額	16,756	2,521	1,735	21,279	8,585	2,882	5,169	7,088	6,312	64,278
	構成比	26.1	3.9	2.7	33.1	13.4	4.5	8.0	11.0	9.8	100.0
	指数	93	76	89	109	83	74	88	133	98	99
13年度	金額	16,767	2,461	1,688	21,256	7,461	2,695	4,204	6,528	6,073	62,234
	構成比	26.9	4.0	2.7	34.2	12.0	4.3	6.8	10.5	9.8	100.0
	指数	93	74	87	109	72	69	71	122	94	96
14年度	金額	16,860	2,481	1,569	20,273	7,201	2,599	4,115	6,841	4,922	60,148
	構成比	28.0	4.1	2.6	33.7	12.0	4.3	6.8	11.4	8.2	100.0
	指数	93	75	81	104	70	67	70	128	76	93
15年度	金額	16,548	2,441	1,290	22,392	7,317	2,920	3,772	6,544	4,846	61,378
	構成比	27.0	4.0	2.1	36.5	11.9	4.8	6.1	10.7	7.9	100.0
	指数	92	74	67	115	71	75	64	122	75	94
16年度	金額	16,375	2,328	1,168	20,902	6,648	2,056	4,010	7,140	7,053	61,615
	構成比	26.6	3.8	1.9	33.9	10.8	3.3	6.5	11.6	11.4	100.0
	指数	91	70	60	107	65	53	68	133	109	95
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	88	67	59	117	64	49	70	134	97	96
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	88	67	54	123	64	42	76	180	87	100
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	89	67	53	123	68	43	80	141	171	106
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	87	74	54	122	72	51	84	153	160	106
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	85	74	58	123	77	60	85	126	122	101
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	84	73	62	120	72	45	89	104	76	93
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	83	73	65	121	75	75	77	99	85	94
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	81	73	64	122	72	64	76	98	87	93
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	80	74	65	125	73	63	81	102	98	95
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	81	76	67	131	73	61	82	110	125	101
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	82	78	68	141	74	54	88	99	157	107
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	83	82	69	138	84	52	105	89	124	104
29年度	金額	14,966	2,840	1,377	27,959	8,152	1,767	5,884	5,559	7,421	68,275
	構成比	21.9	4.2	2.0	41.0	11.9	2.6	8.6	8.1	10.9	100.0
	指数	83	86	71	143	79	46	100	104	115	105
30年度	金額	15,123	3,000	1,378	27,324	14,745	1,675	12,569	4,732	7,489	73,790
	構成比	20.5	4.1	1.9	37.0	20.0	2.3	17.0	6.4	10.1	100.0
	指数	84	91	71	140	143	43	214	88	116	114
元年度	金額	15,321	3,355	1,426	29,122	11,147	1,675	9,068	4,045	11,395	75,811
	構成比	20.2	4.4	1.9	38.4	14.7	2.2	12.0	5.3	15.0	100.0
	指数	85	101	74	149	108	43	154	76	176	117
2年度	金額	15,262	3,784	1,480	39,241	8,399	1,626	6,389	3,858	14,074	86,095
	構成比	17.7	4.4	1.7	45.6	9.8	1.9	7.4	4.5	16.3	100.0
	指数	85	114	76	201	81	42	109	72	218	133

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、11年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NTT債)の償還に係る経費を除いている(16、17年度)。

目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議 会 費	金額 -	金額 -	金額 2
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
総 務 費	金額 86,008	金額 138,054	金額 78,165
	構成比 5.8	構成比 12.4	構成比 9.3
民 生 費	金額 62,875	金額 68,941	金額 51,199
	構成比 4.3	構成比 6.2	構成比 6.1
衛 生 費	金額 24,813	金額 21,944	金額 41,816
	構成比 1.7	構成比 2.0	構成比 5.0
労 働 費	金額 964	金額 1,743	金額 5,134
	構成比 0.1	構成比 0.2	構成比 0.6
農 林 水 産 業 費	金額 9,326	金額 10,404	金額 11,536
	構成比 0.6	構成比 0.9	構成比 1.4
商 工 費	金額 15,563	金額 39,470	金額 21,685
	構成比 1.1	構成比 3.5	構成比 2.6
土 木 費	金額 573,404	金額 549,432	金額 505,109
	構成比 38.9	構成比 49.3	構成比 60.1
土 木 管 理 費	金額 3,130	金額 4,572	金額 2,277
	構成比 0.2	構成比 0.4	構成比 0.3
道 路 橋 り ょ う 費	金額 111,283	金額 112,694	金額 105,142
	構成比 7.5	構成比 10.1	構成比 12.5
河 川 海 岸 費	金額 52,292	金額 58,184	金額 59,766
	構成比 3.5	構成比 5.2	構成比 7.1
港 湾 費	金額 72,103	金額 66,933	金額 47,578
	構成比 4.9	構成比 6.0	構成比 5.7
都 市 計 画 費	金額 262,155	金額 239,264	金額 233,973
	構成比 17.8	構成比 21.5	構成比 27.9
住 宅 費	金額 70,866	金額 66,891	金額 55,340
	構成比 4.8	構成比 6.0	構成比 6.6
空 港 費	金額 1,576	金額 894	金額 1,032
	構成比 0.1	構成比 0.1	構成比 0.1
警 察 費	金額 46,884	金額 52,791	金額 49,639
	構成比 3.2	構成比 4.7	構成比 5.9
消 防 費	金額 22,345	金額 28,134	金額 21,969
	構成比 1.5	構成比 2.5	構成比 2.6
教 育 費	金額 90,043	金額 203,760	金額 53,605
	構成比 6.1	構成比 18.3	構成比 6.4
合 計	金額 1,474,499	金額 1,114,673	金額 839,859
	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0

(注)各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率	うち			公 債 費 負 担 比 率
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
11年度	△ 881	104.1	45.0	29.4	14.6	10.3
12年度	△ 678	95.6	39.8	28.3	16.1	10.9
13年度	△ 100	92.4	38.6	26.6	16.5	11.3
14年度	△ 524	96.9	40.7	27.4	18.5	12.6
15年度	△ 449	97.9	42.4	26.8	18.8	12.0
16年度	△ 276	92.6	39.1	25.2	19.5	12.9
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3
29年度	1,253	82.2	30.9	29.7	12.6	8.5
30年度	1,273	77.5	29.9	26.4	10.1	6.8
元年度	1,277	74.4	28.7	25.9	8.1	5.6
2年度	9	84.9	32.3	31.5	8.7	5.3

(注) 1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。(11～18年度)
2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰り越すべき財源として算出している。

財務局

中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業(比率)		全 企 業		中小企業(比率)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成23年度	19,566	764,443	16,698 (85.3%)	366,308 (47.9%)	98,097	413,952	85,987 (87.7%)	273,243 (66.0%)
平成24年度	18,877	674,218	16,393 (86.8%)	375,538 (55.7%)	95,394	408,284	83,216 (87.2%)	264,158 (64.7%)
平成25年度	17,688	875,172	15,209 (86.0%)	436,230 (49.8%)	88,987	432,220	76,472 (85.9%)	279,322 (64.6%)
平成26年度	17,715	863,778	15,184 (85.7%)	498,338 (57.7%)	86,263	475,928	74,207 (86.0%)	297,135 (62.4%)
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)
平成29年度	16,278	823,118	13,975 (85.9%)	464,879 (56.5%)	88,062	543,477	74,942 (85.1%)	317,996 (58.5%)
平成30年度	16,528	883,857	14,322 (86.7%)	532,693 (60.3%)	85,687	556,585	72,699 (84.8%)	306,907 (55.1%)
令和元年度	16,279	846,911	14,076 (86.5%)	515,952 (60.9%)	83,893	659,283	70,623 (84.2%)	332,083 (50.4%)
令和2年度	15,549	772,030	13,392 (86.1%)	467,333 (60.5%)	83,753	671,856	70,634 (84.3%)	331,625 (49.4%)

注1 都全体(公営企業局契約分を含む。)の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事、設備工事並びに設計・測量及び地質調査を指す。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

財 務 局

低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	う ち 不 調
			件 数
平成28年度	30	8	0
平成29年度	194	56	11
平成30年度	315	83	13
令和元年度	232	61	6
令和2年度	203	64	5

注1 財務局契約案件のうち、予定価格以下の入札があった案件を集計したものである。

注2 「うち不調件数」は、低入札価格調査の結果、不調となった案件の数である。

都債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)	年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
60	1,700	1,325	16	4,829	4,804
61	1,738	900	17	3,658	2,701
62	1,954	796	18	3,563	1,895
63	2,044	705	19	2,799	1,302
H元	1,997	936	20	2,666	2,827
2	2,043	1,077	21	3,743	4,567
3	2,539	2,266	22	4,786	3,304
4	3,668	7,815	23	4,581	4,303
5	7,162	10,585	24	4,935	3,199
6	7,902	8,040	25	4,485	2,048
7	7,115	9,116	26	4,380	1,390
8	8,049	6,233	27	4,495	1,298
9	5,450	5,022	28	3,533	1,244
10	5,260	7,059	29	2,983	1,126
11	5,729	7,265	30	2,107	1,123
12	3,986	3,852	R元	2,096	1,119
13	3,577	3,075	2	2,084	4,712
14	3,715	3,467	3	5,876	2,998
15	4,350	4,371	4	2,946	—

- (注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。
 2 補正後発行額（決算額）には、前年度からの繰延分を含む。
 3 令和3年度補正後発行額（決算額）は、最終補正後予算である。
 4 6年度、11年度及び15年度予算額は、同時補正後である。

都債発行額及び都債現在高の推移 (普通会計)

(単位：億円)

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
11	8,653	7,844	76,683
12	5,183	4,351	76,750
13	4,255	3,217	76,197
14	4,473	3,845	75,703
15	4,414	4,665	76,158
16	5,396	5,183	76,077
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547
29	3,452	1,368	43,050
30	2,562	1,427	40,394
R元	2,520	1,386	38,317
2	2,512	4,917	39,889

(注) 1 特定資金公共投資事業債 (NTT債) は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
元決算	4,085	13,964
2 決算	3,401	14,032
3 予算	3,565	13,770
4 予算	3,347	13,873
5 推計	3,599	13,760
6 推計	3,589	13,475
7 推計	3,661	12,721
8 推計	2,660	12,885
9 推計	1,939	13,778

- (注) 1 2年度までは決算、3年度は最終補正後予算である。
- 2 5年度以降は、毎年度、起債額は2,100億円とし、発行利率は、3年3月末残債平均利率0.92%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などの状況に応じて変化するものである。

公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
26決算	5,192
27決算	4,714
28決算	4,236
29決算	5,107
30決算	4,284
元決算	3,618
2 決算	3,447
3 予算	3,284
4 予算	3,434
5 推計	3,468

- （注） 1 公債費は、性質別区分による金額である。
2 2年度までは決算、3年度は最終補正後予算である。
3 5年度の起債額は2,100億円とし、
発行利率は、3年3月末残債平均利率0.92%を用い、
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

資料第31号

財 務 局

各種基金の年度別推移

(単位：百万円)

名 称	設置年度	区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度(予算)
財政調整基金	S38	積立額	126,283	91,694	70,304	194,529	40,529
		取崩額	-	-	△472,090	△375,111	-
		年度末残高	842,800	934,494	532,708	352,126	392,655
減債基金	S60	積立額	310,295	299,617	289,240	270,267	296,032
		取崩額	△226,354	△345,173	△280,601	△289,868	△298,077
		年度末残高	1,599,348	1,553,793	1,562,432	1,542,831	1,540,277
防災街づくり基金	H26	積立額	19	100,023	22	20	23
		取崩額	△89,922	△79,854	-	-	△101,440
		年度末残高	210,230	230,399	230,421	230,441	129,024
無電柱化推進基金	H28	積立額	3	6	3	15	10
		取崩額	△12,234	△10,967	△10,757	△11,070	△8,272
		年度末残高	51,460	40,499	29,745	18,691	10,429
人に優しく快適な街づくり基金	H27	積立額	2	2	2	1	2
		取崩額	△10,930	△12,221	-	△3,132	△7,127
		年度末残高	26,517	14,299	14,300	11,169	4,044
福祉先進都市実現基金	H27	積立額	22	60,124	70	12	12
		取崩額	△39,570	△48,557	-	△59,657	△82,728
		年度末残高	183,047	194,614	194,684	135,039	52,323
障害者スポーツ振興基金	H28	積立額	0	2	1	1	1
		取崩額	△5,171	△4,586	△1,419	△2,443	△1,731
		年度末残高	10,175	5,590	4,172	1,730	-
社会資本等整備基金	H9	積立額	5,145	184,583	3,170	3,315	11,910
		取崩額	△184,694	△1,391	△87,809	△476	△280,691
		年度末残高	392,255	575,461	490,822	493,661	224,880
芸術文化振興基金	H27	積立額	0	1	1	1	1
		取崩額	△2,914	△2,789	△780	△495	△531
		年度末残高	5,628	2,840	2,061	1,566	1,037
ゼロエミッション東京推進基金	R元	積立額	-	30,000	2	4	2
		取崩額	-	-	△455	△19,286	△10,267
		年度末残高	-	30,000	29,547	10,265	-
おもてなし・観光基金	H27	積立額	0	2	0	1	1
		取崩額	△4,103	△3,338	△2,431	△1,448	△1,463
		年度末残高	8,676	5,340	2,909	1,462	-
スマート東京推進基金	R元	積立額	-	50,000	3	6	8
		取崩額	-	-	△5,242	△23,004	△21,771
		年度末残高	-	50,000	44,761	21,763	-
鉄道新線建設等準備基金	H30	積立額	7,042	7,044	7,044	4,343	4,344
		取崩額	-	-	△55	△168	△1,204
		年度末残高	62,025	69,055	76,044	80,218	83,358
緑あふれる東京基金	R元	積立額	-	30,000	3	4	3
		取崩額	-	-	-	△2,224	△3,350
		年度末残高	-	30,000	30,003	27,783	24,436
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18	積立額	37,702	52	191,655	47	47
		取崩額	△39,289	△204,929	△70,195	△374,010	△6,389
		年度末残高	512,418	307,541	429,000	37,415	31,074
災害救助基金	S22	積立額	1	47	73	647	1,117
		取崩額	△492	△569	△1,002	△1,422	△1,530
		年度末残高	18,058	17,536	16,607	15,833	15,420
心身障害者扶養年金基金	S44	積立額	82	52	37	46	24
		取崩額	△4,324	△4,066	△3,785	△3,787	△3,520
		年度末残高	40,247	36,233	32,484	28,743	25,248
介護保険財政安定化基金	H12	積立額	0	0	0	1	1
		取崩額	-	-	-	△70	△70
		年度末残高	3,567	3,567	3,568	3,499	3,430
花と緑の東京募金基金	H19	積立額	11	13	17	51	51
		取崩額	△21	△35	△4	△18	△20
		年度末残高	35	13	25	58	89
公害健康被害予防基金	H20	積立額	0	0	0	1	1
		取崩額	△305	△209	△387	△835	△654
		年度末残高	2,089	1,880	1,493	659	6
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	積立額	2	2	2	3	3
		取崩額	-	-	-	△1	△1
		年度末残高	21,182	21,184	21,186	21,188	21,190
消費者行政活性化基金	H20	積立額	0	0	0	1	-
		取崩額	△108	△112	△38	△19	-
		年度末残高	168	55	18	-	-
安心こども基金	H20	積立額	0	34	6,382	5,972	1
		取崩額	△117	-	△1,114	△3,406	△4,120
		年度末残高	4,041	4,075	9,344	11,910	7,791
医療施設耐震化臨時特例基金	H21	積立額	0	0	0	-	-
		取崩額	△955	△14	△30	△0	-
		年度末残高	44	30	0	-	-
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24	積立額	0	0	0	1	1
		取崩額	-	-	-	-	-
		年度末残高	1,413	1,413	1,413	1,414	1,415
農業構造改革支援基金	H25	積立額	0	0	0	1	-
		取崩額	△19	△12	△11	△16	-
		年度末残高	38	26	15	-	-
地域医療介護総合確保基金	H26	積立額	13,193	15,695	14,677	22,120	21,512
		取崩額	△11,356	△11,457	△16,157	△21,840	△22,656
		年度末残高	36,785	41,023	39,544	39,824	38,681
都市外交人材育成基金	H27	積立額	0	1	1	1	1
		取崩額	△590	△632	△458	△784	△826
		年度末残高	5,863	5,232	4,774	3,991	3,166
国民健康保険財政安定化基金	H27	積立額	4,657	1,100	2	6	383
		取崩額	△3,791	△1,640	-	△10,835	△4,264
		年度末残高	27,992	27,452	27,454	16,624	12,744
災害廃棄物処理基金	R2	積立額	-	-	-	12	-
		取崩額	-	-	△6	-	-
		年度末残高	-	-	6	6	6

名 称	設置年度	区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度予算
国民健康保険広域化等支援基金	H14	積立額 取崩額 年度末残高	0 △2,512 -				
法人事業税国税化対策特別基金	H19	積立額 取崩額 年度末残高	- - -	- - -			
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	4 △3,026 30,288	5 △30,293 -			
イノベーション創出基金	H28	積立額 取崩額 年度末残高	3 △4,406 25,599	4 △25,602 -			
福祉・健康安心基金	H19	積立額 取崩額 年度末残高	100 △1,630 4,807	1 △533 4,275	1 △4,276 -		
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	504,569 △648,830 4,126,795	870,104 △788,978 4,207,920	582,723 △959,101 3,831,542	501,416 △1,205,426 3,109,910	376,020 △862,698 2,623,232

- (注) 1 2年度までは決算、3年度は最終補正後予算、4年度は当初予算の数値である。
2 国民健康保険広域化等支援基金は、30年度で廃止した。
3 法人事業税国税化対策特別基金は、元年度で廃止した。
4 水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金及びイノベーション創出基金は、2年度で廃止した。
5 福祉・健康安心基金は、3年度で廃止した。
6 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

用地会計による用地取得の年度別推移(平成29年度～令和3年度)

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主 な 買 収 場 所	
平成29年度	14,563 m ²	1,442 m ²	4.60%	都市計画道路用地	1,234 m ² 429 百万円
	12,417 百万円	569 百万円		東伏見公園	142 83
平成30年度	15,707 m ²	2,477 m ²	4.60%	石神井川	66 38
	36,382 百万円	1,677 百万円		和田堀公園	1,666 m ² 1,169 百万円
令和元年度	16,423 m ²	2,145 m ²	1.10%	城北中央公園	394 267
	37,693 百万円	397 百万円		東伏見公園	205 89
令和2年度	24,631 m ²	2,487 m ²	5.20%	都市計画道路用地	137 71
	13,411 百万円	704 百万円		石神井川	25 38
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	都市計画公園用地	1,478 114
	12,533 百万円	1,856 百万円		和田堀公園	96 73
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	白子川	13 24
	12,533 百万円	1,856 百万円		都市計画公園用地	1,137 m ² 306 百万円
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	都市計画道路用地	1,232 254
	12,533 百万円	1,856 百万円		城北中央公園	110 74
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	白子川	8 24
	12,533 百万円	1,856 百万円		港湾施設用地	10,000 m ² 756 百万円
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	篠崎公園	970 600
	12,533 百万円	1,856 百万円		城北中央公園	513 301
令和3年度 (見込)	23,168 m ²	11,895 m ²	14.80%	和田堀公園	120 76
	12,533 百万円	1,856 百万円		都市計画道路用地	180 70

税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法 人 都 民 税	法 人 事 業 税	
平成 19年度	△37	△56	国税の改正に伴うもの (減価償却制度の見直し等)
20年度	2	0	国税の改正に伴うもの(情報基盤強化税制の見直し等) 地方法人特別税創設による標準税率の見直し
21年度	△23	△12	国税の改正に伴うもの (省エネ・新エネ投資促進税制の充実等)
22年度	△0	△5	国税の改正に伴うもの (一人オーナー会社損金不算入廃止等)
23年度	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25年度	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26年度	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27年度	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28年度	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29年度	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)
令和 元年度	0	△1	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し 国税の改正に伴うもの(医療用機器の特別償却制度の見直し等)
2年度	△0	△0	国税の改正に伴うもの(オープンイノベーションを促進するための税制 措置の創設等)など
3年度	△2	△2	国税の改正に伴うもの(デジタルトランスフォーメーション投資促進税制 の創設等)
4年度	-	-	-

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定・都計税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成19	55,095	11.9	26,163	9.3	3,489	△1.1	12,110	1.9	13,334	34.8
20	52,801	△4.2	23,812	△9.0	3,302	△5.4	12,296	1.5	13,391	0.4
21	42,867	△18.8	13,523	△43.2	3,517	6.5	12,839	4.4	12,988	△3.0
22	41,485	△3.2	12,460	△7.9	3,511	△0.2	13,262	3.3	12,252	△5.7
23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	13,553	2.2	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	13,281	△2.0	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	13,428	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	13,657	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	13,927	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	14,095	1.2	13,013	△1.9
29	52,730	0.7	18,509	△2.2	6,474	2.3	14,233	1.0	13,515	3.9
30	54,464	3.3	20,447	10.5	5,523	△14.7	14,833	4.2	13,662	1.1
令和元	56,318	3.4	21,801	6.6	5,286	△4.3	15,339	3.4	13,892	1.7
2	53,498	△5.0	17,519	△19.6	6,445	21.9	15,557	1.4	13,978	0.6
3補正	56,068	4.8	19,253	9.9	6,824	5.9	15,709	1.0	14,282	2.2
4当初	56,308	0.4	19,138	△0.6	6,567	△3.8	16,283	3.7	14,319	0.3

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

資本金区分別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移

1 資本金区分別法人数及び法人事業税額の推移

(単位：社・％・億円)

年度	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法人事業税額
				割合		割合	
平成 28年度	1億円未満	558,913	181,425	32.5	377,488	67.5	2,535
	1億円以上 10億円未満	16,493	11,099	67.3	5,394	32.7	1,701
	10億円以上	5,681	4,369	76.9	1,312	23.1	5,038
	計	581,087	196,893	33.9	384,194	66.1	9,274
29年度	1億円未満	569,237	190,964	33.5	378,273	66.5	2,809
	1億円以上 10億円未満	16,734	11,409	68.2	5,325	31.8	1,760
	10億円以上	5,612	4,355	77.6	1,257	22.4	4,646
	計	591,583	206,728	34.9	384,855	65.1	9,215
30年度	1億円未満	582,294	200,151	34.4	382,143	65.6	3,071
	1億円以上 10億円未満	16,955	11,522	68.0	5,433	32.0	1,815
	10億円以上	5,704	4,427	77.6	1,277	22.4	4,982
	計	604,953	216,100	35.7	388,853	64.3	9,869
令和 元年度	1億円未満	594,347	209,545	35.3	384,802	64.7	3,869
	1億円以上 10億円未満	17,332	11,564	66.7	5,768	33.3	2,254
	10億円以上	5,721	4,352	76.1	1,369	23.9	4,996
	計	617,400	225,461	36.5	391,939	63.5	11,119
2年度	1億円未満	607,871	208,383	34.3	399,488	65.7	3,159
	1億円以上 10億円未満	17,452	11,046	63.3	6,406	36.7	2,040
	10億円以上	5,750	4,192	72.9	1,558	27.1	4,839
	計	631,073	223,621	35.4	407,452	64.6	10,038

(注1) 内国普通法人及び外国法人の平成28年度分から令和2年度分の実績であり
(ただし、収入金課税分を除く。)、税額は確定申告における申告年税額を集計
したものである。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和 49年度	12.0%		14.0%
	↓		↓
50年度		13.2% (創設)	13.2%
		↓	↓
63年度			12.6%
			↓
平成 10年度	11.0%	12.1%	11.55%
	↓	↓	↓
11年度	9.6%	10.56%	10.08%
	↓	↓	↓
16年度	所得割 7.2%	8.64%	7.56%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
20年度	所得割 2.9%	3.48%	3.26%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
26年度	所得割 4.3%	5.16%	4.66%
	付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	資本割 0.2%	0.24%	0.21%
	↓	↓	↓
27年度	所得割 3.1%	3.72%	3.4%
	付加価値割 0.72%	0.864%	0.756%
	資本割 0.3%	0.36%	0.315%
	↓	↓	↓
28年度	所得割 0.7%	1.4%	0.88%
	付加価値割 1.2%	1.44%	1.26%
	資本割 0.5%	0.6%	0.525%
	↓	↓	↓
令和 元年度	所得割 1.0%	1.7%	1.18%
	付加価値割 1.2%	1.44%	1.26%
	資本割 0.5%	0.6%	0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度の所得割の税率は、地方税法特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成 19	14,500	8.1	13,831	8.1	669	8.0	2,677	8.0
20	13,132	△9.4	12,525	△9.4	607	△9.4	2,426	△9.4
21	6,822	△48.0	6,475	△48.3	347	△42.8	1,118	△53.9
22	5,590	△18.1	5,100	△21.2	490	41.3	1,112	△0.5
23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29	10,095	△3.3	9,523	△0.5	572	△33.7	1,937	△29.7
30	10,907	8.0	10,162	6.7	744	30.1	2,609	34.7
令和 元	12,075	10.7	11,256	10.8	819	10.1	2,819	8.0
2	11,002	△8.9	10,293	△8.6	709	△13.4	2,499	△11.3
3補正	11,878	8.0	11,095	7.8	783	10.4	2,677	7.1
4当初	12,193	2.7	11,382	2.6	811	3.5	2,797	4.5

(注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。

(注2) 伸び率は、千円単位で計算している。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成 19	11,663
49年度	17.3%	20.7%		20	10,680
50年度	↓	↓	20.7%	21	6,701
	↓	↓	↓	22	6,870
	↓	↓	↓	23	6,967
	↓	↓	↓	24	7,758
	↓	↓	↓	25	8,418
	↓	↓	↓	26	9,155
	↓	↓	↓	27	8,708
	↓	↓	↓	28	8,490
	↓	↓	↓	29	8,413
平成	↓	↓	↓	30	9,540
26年度	12.9%	16.3%	16.3%	令和 元	9,726
	↓	↓	↓	2	6,516
令和	↓	↓	↓	3補正	7,375
元年度	7.0%	10.4%	10.4%	4当初	6,945
	↓	↓	↓		

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。

固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額

対 象	税 目	影 響 額 (令和4年度)
小規模住宅用地	都市計画税	約360億円
小規模非住宅用地	固定資産税 都市計画税	約260億円
商業地等 (負担水準の上限引下げ)	固定資産税 都市計画税	約1億円

知事の附属機関（審議会等）の委員数、女性委員数及び女性委員任用率一覧

（令和3年4月1日時点）

No.	局名称	機関名称	全体		女性委員任用率算定対象分		
			総数	うち女性委員数	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
1	都民安全推進本部	東京都青少年問題協議会	36	9	14	6	42.9%
2	都民安全推進本部	東京都青少年健全育成審議会	19	8	9	3	33.3%
3	都民安全推進本部	東京都子供・若者支援協議会	28	6	5	2	40.0%
4	都民安全推進本部	東京都交通安全対策会議	37	2	5	1	20.0%
5	総務局	東京都行政不服審査会	12	5	12	5	41.7%
6	総務局	東京都地方独立行政法人評価委員会	17	7	17	7	41.2%
7	総務局	東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会	7	3	7	3	42.9%
8	総務局	東京都特別職報酬等審議会	10	4	10	4	40.0%
9	総務局	東京都非常勤職員公務災害補償等審査会	3	1	3	1	33.3%
10	総務局	東京都退職管理委員会	7	3	7	3	42.9%
11	総務局	東京都固定資産評価審議会	12	3	6	3	50.0%
12	総務局	東京都防災会議	73	7	23	4	17.4%
13	総務局	東京都国民保護協議会	74	5	24	1	4.2%
14	総務局	東京都メディカルコントロール協議会	23	3	16	2	12.5%
15	総務局	東京都石油コンビナート等防災本部	35	6	11	4	36.4%
16	総務局	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例第14条の規定により設置する審査会	5	1	5	1	20.0%
17	総務局	東京都公文書管理委員会	5	3	5	3	60.0%
18	総務局	東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会	5	1	5	1	20.0%
19	財務局	東京都土地収用事業認定審議会	7	3	7	3	42.9%
20	財務局	東京都財産価格審議会	11	5	9	5	55.6%
21	生活文化局	東京都情報公開・個人情報保護審議会	10	3	8	3	37.5%
22	生活文化局	東京都情報公開審査会	12	5	12	5	41.7%
23	生活文化局	東京都個人情報保護審査会	12	5	12	5	41.7%
24	生活文化局	東京都公益認定等審議会	7	4	7	4	57.1%
25	生活文化局	東京都消費生活対策審議会	25	15	20	12	60.0%
26	生活文化局	東京都私立学校審議会	20	6	20	6	30.0%
27	生活文化局	東京都私立学校助成審議会	15	5	10	4	40.0%
28	生活文化局	東京芸術文化評議会	15	5	15	5	33.3%
29	生活文化局	東京都消費者被害救済委員会	24	12	24	12	50.0%
30	都市整備局	東京都国土利用審議会	22	5	10	3	30.0%
31	都市整備局	東京都都市計画審議会	32	4	10	3	30.0%
32	都市整備局	東京都土地利用審査会	5	2	5	2	40.0%
33	都市整備局	東京都景観審議会	16	6	13	5	38.5%
34	都市整備局	東京都広告物審議会	23	3	16	3	18.8%
35	都市整備局	東京都開発審査会	7	3	7	3	42.9%
36	都市整備局	東京都建築審査会	7	2	7	2	28.6%
37	都市整備局	東京都建設工事紛争審査会	40	12	40	12	30.0%
38	都市整備局	東京都建築紛争調停委員会	15	5	15	5	33.3%
39	都市整備局	東京都建築土審査会	9	4	9	4	44.4%
40	住宅政策本部	東京都住宅政策審議会	29	12	19	7	36.8%
41	住宅政策本部	東京都都営住宅高額所得者審査会	5	2	5	2	40.0%

No.	局名称	機関名称	全体				
			女性委員任用率算定対象分				
			総数	うち女性委員数	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
42	環境局	東京都公害審査会	15	8	15	8	53.3%
43	環境局	東京都環境審議会	21	12	21	12	57.1%
44	環境局	東京都環境影響評価審議会	21	9	21	9	42.9%
45	環境局	東京都自然環境保全審議会	28	9	20	8	40.0%
46	環境局	東京都廃棄物審議会	20	8	17	8	47.1%
47	福祉保健局	東京都社会福祉審議会	29	9	16	7	43.8%
48	福祉保健局	東京都医療審議会	27	7	14	7	50.0%
49	福祉保健局	東京都准看護師試験委員会	17	12	8	7	87.5%
50	福祉保健局	東京都看護師等修学資金選考委員会	5	4	4	4	100.0%
51	福祉保健局	東京都指定難病審査会	22	4	21	3	14.3%
52	福祉保健局	東京都国民健康保険審査会	9	2	4	1	25.0%
53	福祉保健局	東京都後期高齢者医療審査会	9	4	4	2	50.0%
54	福祉保健局	東京都福祉のまちづくり推進協議会	29	10	24	10	41.7%
55	福祉保健局	東京都介護保険審査会	21	10	17	9	52.9%
56	福祉保健局	東京都児童福祉審議会	34	17	30	15	50.0%
57	福祉保健局	東京都子供・子育て会議	32	13	25	12	48.0%
58	福祉保健局	東京都小児慢性特定疾病審査会	6	1	5	0	0.0%
59	福祉保健局	東京都障害者施策推進協議会	20	6	15	6	40.0%
60	福祉保健局	東京都障害者介護給付費等不服審査会	25	12	22	12	54.5%
61	福祉保健局	東京都障害児通所給付費等不服審査会	5	2	4	1	25.0%
62	福祉保健局	東京都地方精神保健福祉審議会	21	4	10	2	20.0%
63	福祉保健局	東京都精神医療審査会	39	9	36	9	25.0%
64	福祉保健局	東京都食品安全審議会	22	10	22	10	45.5%
65	福祉保健局	東京都麻薬中毒審査会	5	0	2	0	0.0%
66	福祉保健局	東京都薬事審議会	21	8	15	6	40.0%
67	福祉保健局	東京都薬物情報評価委員会	5	0	2	0	0.0%
68	福祉保健局	東京都西多摩保健所大気汚染障害者認定審査会	6	1	5	0	0.0%
69	福祉保健局	東京都南多摩保健所大気汚染障害者認定審査会	6	1	5	0	0.0%
70	福祉保健局	東京都多摩立川保健所大気汚染障害者認定審査会	6	0	4	0	0.0%
71	福祉保健局	東京都多摩府中保健所大気汚染障害者認定審査会	6	1	2	0	0.0%
72	福祉保健局	東京都多摩小平保健所大気汚染障害者認定審査会	5	1	3	1	33.3%
73	福祉保健局	東京都生活衛生審議会	13	2	9	2	22.2%
74	福祉保健局	東京都動物愛護管理審議会	20	9	14	8	57.1%
75	福祉保健局	東京都西多摩保健所感染症の診査に関する協議会	9	0	7	0	0.0%
76	福祉保健局	東京都多摩立川保健所感染症の診査に関する協議会	15	2	13	2	15.4%
77	福祉保健局	東京都多摩府中保健所感染症の診査に関する協議会	22	5	12	5	41.7%
78	福祉保健局	東京都多摩小平保健所感染症の診査に関する協議会	14	1	6	1	16.7%
79	福祉保健局	東京都南多摩保健所感染症の診査に関する協議会	13	3	9	2	22.2%
80	福祉保健局	東京都食品安全情報評価委員会	18	8	18	8	44.4%
81	福祉保健局	東京都国民健康保険運営協議会	20	3	10	2	20.0%
82	福祉保健局	東京都障害を理由とする差別解消のための調整委員会	13	4	13	4	30.8%
83	福祉保健局	東京都地方独立行政法人評価委員会高齢者医療・研究分科会	5	2	4	2	50.0%
84	産業労働局	東京都大規模小売店舗立地審議会	11	4	11	4	36.4%
85	産業労働局	東京都信用保証補助審査会	10	4	5	3	60.0%
86	産業労働局	東京都農林・漁業振興対策審議会	34	11	25	9	36.0%
87	産業労働局	東京都農業共済保険審査会	10	3	3	0	0.0%
88	産業労働局	東京都森林審議会	14	4	9	4	44.4%
89	産業労働局	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	5	2	5	2	40.0%
90	中央卸売市場	東京都卸売市場審議会	15	4	6	1	16.7%

No.	局名称	機関名称	全体		女性委員任用率算定対象分		
			総数	うち女性委員数	総数	うち女性委員数	女性委員任用率
91	中央卸売市場	東京都取引業務運営協議会	24	4	10	2	20.0%
92	建設局	東京都公園審議会	15	5	12	5	41.7%
93	建設局	東京都保管船舶処理委員会	7	3	7	3	42.9%
94	港湾局	東京都港湾審議会	37	6	13	5	38.5%
95	教育庁	東京都教科用図書選定審議会	20	8	8	3	37.5%
96	教育庁	東京都生涯学習審議会	10	5	10	5	50.0%
97	教育庁	東京都文化財保護審議会	20	5	20	5	25.0%
98	教育庁	東京都立図書館協議会	11	4	8	3	37.5%
99	教育庁	東京都教育委員会いじめ問題対策委員会	10	3	8	3	37.5%
100	東京消防庁	火災予防審議会	35	12	28	12	42.9%

(注) 女性委員任用率算定対象(*)の附属機関(審議会等)を掲載

*全ての審議会等から、①委員全員が職指定の審議会等、②権利調整関係の審議会等、③令和3年4月1日時点で委員未選任の審議会等を除いたもの

私立学校経常費補助各割単価の推移

(単位：円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
高等学校(全日制)	学校割	大規模	10,494,000	9,849,000	8,188,800	8,694,600	8,122,200	8,061,000	5,820,000	6,658,800	6,469,200	6,143,400
		中規模	8,745,000	8,207,500	6,824,000	7,245,500	6,768,500	6,717,500	4,850,000	5,549,000	5,391,000	5,119,500
		小規模	6,996,000	6,566,000	5,459,200	5,796,400	5,414,800	5,374,000	3,880,000	4,439,200	4,312,800	4,095,600
	学級割	普通科	507,000	365,000	397,000	384,500	360,500	319,000	348,000	303,500	390,500	428,000
		商業科	608,400	438,000	476,400	461,400	432,600	382,800	417,600	364,200	468,600	513,600
		工業科	1,014,000	730,000	794,000	769,000	721,000	638,000	696,000	607,000	781,000	856,000
		その他	760,500	547,500	595,500	576,700	540,700	478,500	522,000	455,200	585,700	642,000
	教職員割	4,162,700	4,126,800	4,180,300	4,183,700	4,257,800	4,334,800	4,335,000	4,350,800	4,362,800	4,369,300	
	生徒割	普通科	38,500	43,200	43,300	45,400	48,300	47,300	45,300	48,100	49,900	52,100
		商業科	46,200	51,800	51,900	54,400	57,900	56,700	54,300	57,700	59,800	62,500
		工業科	77,000	86,400	86,600	90,800	96,600	94,600	90,600	96,200	99,800	104,200
		その他	57,700	64,800	64,900	68,100	72,400	70,900	67,900	72,100	74,800	78,100
	中学校	学校割	大規模	6,955,800	6,558,600	6,565,200	6,352,200	6,249,000	6,047,400	5,916,000	6,292,200	6,321,000
中規模			5,796,500	5,465,500	5,471,000	5,293,500	5,207,500	5,039,500	4,930,000	5,243,500	5,267,500	5,197,500
小規模			4,637,200	4,372,400	4,376,800	4,234,800	4,166,000	4,031,600	3,944,000	4,194,800	4,214,000	4,158,000
学級割		678,500	510,500	669,500	579,500	540,500	430,000	537,000	514,000	596,500	567,000	
教職員割		4,322,100	4,283,800	4,216,800	4,184,700	4,216,700	4,317,500	4,291,900	4,342,800	4,235,400	4,168,800	
生徒割		79,400	80,700	81,400	83,700	82,200	84,100	82,500	84,300	91,600	96,100	
小学校	学校割	大規模	10,652,400	9,898,200	9,645,000	9,262,200	8,922,000	8,362,200	8,034,600	8,532,600	9,168,000	8,357,400
		中規模	8,877,000	8,248,500	8,037,500	7,718,500	7,435,000	6,968,500	6,695,500	7,110,500	7,640,000	6,964,500
		小規模	7,101,600	6,598,800	6,430,000	6,174,800	5,948,000	5,574,800	5,356,400	5,688,400	6,112,000	5,571,600
	学級割	581,500	360,000	447,500	496,000	361,000	338,500	341,500	345,000	404,000	414,500	
	教職員割	3,984,700	3,959,000	3,910,500	3,876,000	3,913,500	4,051,500	4,030,000	4,058,200	3,967,800	3,892,600	
	生徒割	59,200	59,700	61,100	65,700	68,400	68,500	67,400	69,000	72,000	75,500	
幼稚園	学校割	3,371,000	3,542,500	3,758,500	3,925,500	4,028,000	3,989,500	3,731,000	3,740,500	3,890,500	4,007,500	
	学級割	199,500	230,500	228,000	193,500	234,500	199,500	209,000	219,500	231,500	244,000	
	教職員割	1,836,400	1,866,900	1,876,600	1,876,600	1,899,600	2,013,600	2,065,800	2,147,000	2,207,800	2,230,400	
	生徒割	16,000	16,100	17,500	20,100	18,700	18,200	17,300	18,500	20,200	19,200	

私立小中学校・高等学校（全日制）一学級当たり生徒数

及び学級規模別学校数・学級数

1 一学級当たり生徒数

(令和3年5月1日現在)

学校種別	生徒数	学級数	一学級当たり生徒数
小学校	25,607人	793学級	32.3人
中学校	78,474人	2,234学級	35.1人
高等学校	170,518人	4,902学級	34.8人

2 学級規模別学校数・学級数

(令和3年5月1日現在)

区分		30人以下	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	合計	
小学校	学校数	校数	19校	16校	17校	3校	0校	0校	55校
		割合	34.5%	29.1%	30.9%	5.5%	0.0%	0.0%	100%
	学級数	級数	243学級	268学級	240学級	42学級	0学級	0学級	793学級
		割合	30.6%	33.8%	30.3%	5.3%	0.0%	0.0%	100%
中学校	学校数	校数	66校	42校	45校	26校	4校	0校	183校
		割合	36.1%	23.0%	24.6%	14.2%	2.2%	0.0%	100%
	学級数	級数	470学級	556学級	726学級	428学級	54学級	0学級	2,234学級
		割合	21.0%	24.9%	32.5%	19.2%	2.4%	0.0%	100%
高等学校	学校数	校数	72校	57校	69校	29校	4校	0校	231校
		割合	31.2%	24.7%	29.9%	12.6%	1.7%	0.0%	100%
	学級数	級数	1,135学級	1,458学級	1,585学級	643学級	81学級	0学級	4,902学級
		割合	23.2%	29.7%	32.3%	13.1%	1.7%	0.0%	100%

注) 割合の算出については、小数点第2位を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

私立学校経常費補助予算額の推移

(単位：億円)

区分	平成14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
経常費補助	1,069		1,052		1,036		1,039		1,055		1,079		1,118	
対前年度増減額・率	△35	△3.2%	△16	△1.5%	△16	△1.5%	3	0.3%	16	1.5%	24	2.3%	39	3.6%
高等学校(全・定)	641		619		603		610		610		612		622	
対前年度増減額・率	△34	△5.0%	△22	△3.4%	△16	△2.6%	7	1.2%	0	0.0%	2	0.3%	10	1.7%
高等学校(通信制)	10		10		9		2		2		2		2	
対前年度増減額・率	0	0.1%	0	△3.4%	△1	△7.3%	△7	△72.6%	0	△11.5%	0	△10.8%	0	△8.2%
中学校	216		220		220		224		233		246		264	
対前年度増減額・率	△5	△2.4%	4	1.8%	1	0.4%	4	1.6%	9	3.9%	14	5.8%	18	7.1%
小学校	62		63		63		64		64		67		71	
対前年度増減額・率	△0	△0.8%	2	2.5%	△0	△0.1%	1	1.0%	0	0.7%	3	4.4%	3	5.0%
幼稚園	133		133		133		133		140		145		151	
対前年度増減額・率	3	2.4%	0	0.2%	△1	△0.4%	1	0.5%	6	4.7%	5	3.8%	6	4.0%
特別支援学校等	8		8		8		6		6		7		9	
対前年度増減額・率	1	9.9%	0	2.8%	1	6.5%	△3	△30.8%	0	6.3%	1	8.9%	2	28.6%

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
経常費補助	1,152		1,182		1,134		1,154		1,152		1,166		1,154	
対前年度増減額・率	35	3.1%	30	2.6%	△44	△3.7%	16	1.4%	△2	△0.2%	15	1.3%	△13	△1.1%
高等学校(全・定)	632		660		622		629		628		632		639	
対前年度増減額・率	10	1.6%	28	4.4%	△38	△5.8%	7	1.1%	△1	△0.2%	5	0.8%	6	1.0%
高等学校(通信制)	2		2		2		2		2		1		1	
対前年度増減額・率	0	0.9%	0	△7.1%	0	△6.6%	0	△0.1%	0	△2.1%	△1	△5.0%	0	△5.5%
中学校	275		271		263		265		258		260		257	
対前年度増減額・率	11	4.1%	△4	△1.3%	△8	△3.1%	3	1.0%	△7	△2.6%	2	0.6%	△3	△1.2%
小学校	71		71		68		69		67		67		68	
対前年度増減額・率	0	0.1%	1	1.3%	△4	△5.4%	1	1.9%	△2	△3.0%	0	0.4%	1	1.7%
幼稚園	163		167		173		178		185		191		172	
対前年度増減額・率	12	8.2%	4	2.2%	7	3.9%	4	2.5%	7	4.1%	7	3.5%	△19	△10.1%
特別支援学校等	10		11		11		12		13		14		17	
対前年度増減額・率	1	12.4%	1	12.4%	0	2.5%	0	3.5%	1	10.8%	1	10.8%	2	16.4%

区分	28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
経常費補助	1,173		1,182		1,179		1,194		1,209		1,214		1,221	
対前年度増減額・率	19	1.7%	9	0.8%	△3	△0.2%	14	1.2%	15	1.3%	5	0.5%	6	0.5%
高等学校(全・定)	648		657		656		662		668		668		671	
対前年度増減額・率	9	1.4%	10	1.5%	△2	△0.2%	6	1.0%	5	0.8%	0	0.0%	3	0.4%
高等学校(通信制)	1		1		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△3.7%	0	△4.5%	0	△0.7%	0	△0.3%	0	3.3%	0	△10.3%	0	△0.2%
中学校	256		256		256		260		264		270		277	
対前年度増減額・率	△1	△0.5%	0	0.1%	0	△0.1%	5	1.9%	4	1.5%	6	2.2%	7	2.7%
小学校	68		69		69		70		70		71		73	
対前年度増減額・率	0	0.1%	1	0.9%	0	0.0%	1	1.2%	1	1.0%	1	1.4%	2	2.3%
幼稚園	183		181		179		180		184		180		175	
対前年度増減額・率	11	6.2%	△1	△0.7%	△2	△1.4%	1	0.5%	5	2.5%	△4	△2.1%	△5	△2.9%
特別支援学校等	18		17		19		21		21		24		23	
対前年度増減額・率	1	5.2%	△1	△0.8%	2	10.2%	1	7.4%	1	2.8%	2	11.6%	0	△1.4%

(注) 学校種ごとに四捨五入しているため、合計額と一致しないことがある。

公立学校の運営費及び私立学校の経常費補助額の推移 (園児・児童・生徒一人当たりの額)

(1) 公立学校の運営費の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高等学校	1,012,633	1,024,738	1,034,987	1,044,788
中学校	838,492	859,188	880,826	888,773
小学校	667,689	666,611	665,800	680,505
幼稚園	873,304	871,320	917,771	966,686

注1 文部科学省が実施する「地方教育費調査」の児童・生徒等一人当たりの消費的支出を掲載。

注2 高等学校は全日制の数値を掲載。

注3 高等学校は東京都支出金のみ、中学校、小学校、幼稚園は東京都及び区市町村支出金の合計。

注4 令和2年度の「地方教育費調査」の結果は現時点で公表されていない。

(2) 私立学校経常費補助額の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高等学校	390,281	395,215	393,388	400,943	407,130
中学校	351,261	351,972	353,460	356,616	357,193
小学校	253,247	258,423	255,869	260,369	262,387
幼稚園	194,903	203,481	206,201	213,611	219,498

注1 決算額を定員内実員で割戻した金額である。

注2 高等学校は全日制の数値を掲載。

私立特別支援学校等經常費補助及び
私立幼稚園特別支援教育事業費補助の
交付園数・園児数

令和 2 年度

(単位：園、人)

区 分	園 数	園 児 数
私立特別支援学校等經常費補助	222	1,735
私立幼稚園特別支援教育事業費補助	137	551

私立幼稚園の保育料及び入園料への助成制度の実施状況 (区市町村別)

令和3年度

区市町村名	保育料	入園料
千代田区	○	×
中央区	○	×
港区	○	○
新宿区	○	○
文京区	○	○
台東区	○	○
墨田区	○	○
江東区	○	○
品川区	○	○
目黒区	○	○
大田区	○	○
世田谷区	○	○
渋谷区	○	○
中野区	○	○
杉並区	○	○
豊島区	○	○
北区	○	○
荒川区	○	○
板橋区	○	○
練馬区	○	○
足立区	○	○
葛飾区	○	○
江戸川区	○	○
八王子市	○	○
立川市	○	×
武蔵野市	○	○
三鷹市	○	○
青梅市	○	○
府中市	○	○
昭島市	○	×
調布市	○	○
町田市	○	×
小金井市	○	×
小平市	○	×
日野市	○	○
東村山市	○	○
国分寺市	○	×
国立市	○	○
福生市	○	×
狛江市	○	○
東大和市	○	×
清瀬市	○	×
東久留米市	○	×
武蔵村山市	○	×
多摩市	○	×
稲城市	○	○
羽村市	○	×
あきる野市	○	×
西東京市	○	×
瑞穂町	○	×
日の出町	○	×
檜原村	○	×
奥多摩町	○	×

平和関連事業（戦争犠牲者追悼、被爆者援護を含む）の事業費

(単位:千円)

局名	事業名	事業費
生活文化局	東京都平和の日記念行事	20,147
	東京空襲メモリアル事業	15,324
福祉保健局	健康指導委託	15,794
	戦没者追悼式	8,277
	南方地域戦没者追悼式	4,087
	硫黄島戦没者追悼式	24,646

(注) 事業費は、令和4年度予算(案)

東京都平和の日記念行事企画検討委員会開催実績

年度	委員数	開催方法	開催回数
平成2年度	13人	対面	2回
平成3年度	19人	対面	3回
平成4年度	19人	対面	3回
平成5年度	20人	対面	2回
平成6年度	20人	対面	3回
平成7年度	20人	対面	3回
平成8年度	19人	対面	3回
平成9年度	18人	対面	1回
平成10年度	16人	対面	2回
平成11年度	13人	対面	1回
平成12年度	10人	対面	1回
平成13年度	11人	持ち回り	1回
平成14年度	11人	持ち回り	1回
平成15年度	11人	持ち回り	1回
平成16年度	11人	持ち回り	1回
平成17年度	11人	持ち回り	1回
平成18年度	11人	持ち回り	1回
平成19年度	11人	持ち回り	1回
平成20年度	11人	持ち回り	1回
平成21年度	11人	持ち回り	1回
平成22年度	10人	持ち回り	1回
平成23年度	10人	持ち回り	1回
平成24年度	10人	持ち回り	1回
平成25年度	10人	持ち回り	1回
平成26年度	10人	持ち回り	1回
平成27年度	10人	持ち回り	1回
平成28年度	10人	対面	1回
平成29年度	10人	対面	1回
平成30年度	10人	対面	1回
令和元年度	10人	対面	1回
令和2年度	10人	対面	1回
令和3年度	10人	対面	1回

「アートにエールを！東京プロジェクト」の応募数、支払数及び支払額

	令和2年度		令和3年度	
	個人型	ステージ型 (第1回)	ステージ型 (第2回)	ステージ型 (第3回)
応募数	27,249 人	1,470 件	482 件	317 件
個人登録数 (個人型) ・ 企画採択数 (ステージ型)	20,885 人	300 件	100 件	200 件
支払数	18,923 人	300 件	98 件	94 件
支払額	1,892,300 千円	600,000 千円	196,000 千円	188,000 千円

(注) ステージ型第2回及び第3回の支払に係る数値は、令和4年2月15日時点の実績

アーツカウンシル東京における東京芸術文化
創造発信助成の採択実績

(単位：件、千円)

年度	採択件数	採択額
平成29年度	110	133,580
平成30年度	119	147,030
令和元年度	113	141,017
令和2年度	128	162,372
令和3年度	119	146,429

私立学校經常費補助交付額学校別一覽

令和2年度

高等学校(全日制・定時制)

(単位:千円)

学校名称	補助金額
愛国高等学校	394,148
青山学院高等部	416,932
麻布高等学校	298,900
足立学園高等学校	345,433
跡見学園高等学校	215,776
安部学院高等学校	168,020
郁文館グローバル高等学校	86,664
郁文館高等学校	341,739
岩倉高等学校	501,380
上野学園高等学校	227,616
穎明館高等学校	211,815
江戸川女子高等学校	245,633
桜蔭高等学校	222,166
桜美林高等学校	336,629
鴎友学園女子高等学校	232,370
大妻高等学校	300,990
大妻多摩高等学校	163,665
大妻中野高等学校	260,031
大森学園高等学校	451,883
海城高等学校	293,326
開成高等学校	358,821
開智日本橋学園高等学校	181,436
かえつ有明高等学校	258,753
科学技術学園高等学校(定時制)	180,530
学習院高等科	192,224
学習院女子高等科	191,855
蒲田女子高等学校	201,680
川村高等学校	122,317
神田学園高等学校	240,379
関東国際高等学校	448,823
関東第一高等学校	624,651
北豊島高等学校	190,408
吉祥女子高等学校	278,666
共栄学園高等学校	302,982
暁星高等学校	202,119
共立女子高等学校	374,816
共立女子第二高等学校	235,559
錦城学園高等学校	334,081
錦城高等学校	467,580
国立音楽大学附属高等学校	224,061
国本女子高等学校	168,626
慶應義塾女子高等学校	207,391
京華高等学校	323,534
京華商業高等学校	206,420
京華女子高等学校	225,915
恵泉学園高等学校	217,177
啓明学園高等学校	149,158
光塩女子学院高等科	175,884
晃華学園高等学校	167,912
工学院大学附属高等学校	316,716
攻玉社高等学校	290,543
麹町学園女子高等学校	270,207
佼成学園高等学校	304,750
佼成学園女子高等学校	230,644
香蘭女学校高等科	170,044
國學院高等学校	508,248
國學院大學久我山高等学校	475,466
国際基督教大学高等学校	289,376
国土館高等学校	287,897
国土館高等学校(定時制)	82,356

学校名称	補助金額
駒込高等学校	414,644
駒沢学園女子高等学校	222,243
駒澤大学高等学校	472,690
駒場学園高等学校	407,999
駒場東邦高等学校	259,834
桜丘高等学校	388,332
実践学園高等学校	454,127
実践女子学園高等学校	268,848
品川エトワール女子高等学校	323,181
品川翔英高等学校	191,051
品川女子学院高等部	248,981
芝浦工業大学附属高等学校	214,830
芝高等学校	361,399
渋谷教育学園渋谷高等学校	210,384
下北沢成徳高等学校	210,468
自由ヶ丘学園高等学校	317,309
自由学園高等科	154,415
修徳高等学校	338,362
十文字高等学校	331,107
淑徳SC高等部	155,813
淑徳高等学校	350,108
淑徳巣鴨高等学校	401,502
順天高等学校	267,377
潤徳女子高等学校	293,563
松蔭大学附属松蔭高等学校	167,446
頌栄女子学院高等学校	172,104
城西大学附属城西高等学校	322,510
聖徳学園高等学校	267,461
城北高等学校	318,180
昭和女子大学附属昭和高等学校	277,101
昭和第一学園高等学校	693,404
昭和第一高等学校	322,147
昭和鉄道高等学校	289,644
女子学院高等学校	250,016
女子聖学院高等学校	194,914
女子美術大学付属高等学校	220,423
白梅学園高等学校	369,775
白百合学園高等学校	190,249
巢鴨高等学校	307,590
杉並学院高等学校	419,197
駿台学園高等学校	295,299
駿台学園高等学校(定時制)	43,138
聖学院高等学校	228,659
成蹊高等学校	314,462
成城学園高等学校	242,070
成城高等学校	320,331
成女高等学校	79,446
聖心女子学院高等科	157,605
正則学園高等学校	294,112
正則高等学校	400,150
聖ドミニコ学園高等学校	106,305
聖パウロ学園高等学校	125,767
星美学園高等学校	177,151
成立学園高等学校	411,097
青稜高等学校	297,059
世田谷学園高等学校	245,333
専修大学附属高等学校	429,585
創価高等学校	408,044
大成高等学校	459,093
大東学園高等学校	336,051

高等学校（全日制・定時制）

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
大東文化大学第一高等学校	356,956
高輪高等学校	254,918
瀧野川女子学園高等学校	284,995
拓殖大学第一高等学校	471,931
立川女子高等学校	297,416
玉川学園高等部	246,095
玉川聖学院高等部	241,218
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	159,691
多摩大学目黒高等学校	313,238
中央学院大学中央高等学校	143,695
中央大学高等学校（定時制）	113,956
中央大学杉並高等学校	286,752
中央大学附属高等学校	334,018
鶴川高等学校	307,061
帝京高等学校	321,171
帝京大学高等学校	199,603
帝京八王子高等学校	173,373
貞静学園高等学校	238,876
田園調布学園高等部	257,027
田園調布雙葉高等学校	143,653
東亜学園高等学校	431,415
東海大学菅生高等学校	363,621
東海大学付属高輪台高等学校	391,938
東京音楽大学付属高等学校	81,415
東京家政学院高等学校	180,370
東京家政大学附属女子高等学校	298,780
東京高等学校	339,841
東京実業高等学校	394,737
東京純心女子高等学校	150,874
東京女学館高等学校	277,814
東京女子学院高等学校	145,556
東京女子学園高等学校	178,109
東京成徳大学高等学校	579,633
東京電機大学高等学校	297,550
東京都市大学等々力高等学校	270,166
東京都市大学付属高等学校	273,121
東京農業大学第一高等学校	345,086
東京立正高等学校	270,224
東星学園高等学校	83,308
東邦音楽大学附属東邦高等学校	40,895
桐朋高等学校	344,734
桐朋女子高等学校	362,439
東洋英和女学院高等部	198,214
東洋高等学校	410,228
東洋女子高等学校	193,973
東洋大学京北高等学校	296,947
トキワ松学園高等学校	218,949
豊島岡女子学園高等学校	359,700
豊島学院高等学校	435,218
獨協高等学校	231,669
中村高等学校	161,044
二松學舎大学附属高等学校	286,581
新渡戸文化高等学校	119,173
日本音楽高等学校	149,783
日本学園高等学校	302,122
日本工業大学駒場高等学校	667,788
日本女子体育大学附属二階堂高等学校	202,267
日本体育大学荏原高等学校	379,253
日本体育大学桜華高等学校	292,266
日本大学櫻丘高等学校	424,619
日本大学第一高等学校	303,312
日本大学第三高等学校	336,531
日本大学第二高等学校	460,935
日本大学鶴ヶ丘高等学校	443,391
日本大学豊山高等学校	376,259
日本大学豊山女子高等学校	279,535
八王子学園八王子高等学校	419,126
八王子実践高等学校	565,478

学 校 名 称	補助金額
広尾学園小石川高等学校	189,524
広尾学園高等学校	317,643
富士見丘高等学校	208,691
富士見高等学校	308,059
藤村女子高等学校	280,443
雙葉高等学校	195,575
普連土学園高等学校	155,138
文化学園大学杉並高等学校	346,179
文華女子高等学校	194,499
文京学院大学女子高等学校	273,212
文教大学付属高等学校	269,620
法政大学高等学校	259,818
宝仙学園高等学校	305,761
豊南高等学校	317,210
朋優学院高等学校	452,972
保善高等学校	375,288
堀越高等学校	401,611
本郷高等学校	384,485
三田国際学園高等学校	238,825
明星学園高等学校	309,482
三輪田学園高等学校	185,973
武蔵高等学校	169,620
武蔵野高等学校	402,315
武蔵野大学高等学校	405,581
武蔵野大学附属千代田高等学院	254,407
明治学院高等学校	349,557
明治学院東村山高等学校	256,264
明治大学付属中野高等学校	365,762
明治大学付属中野八王子高等学校	260,081
明治大学付属明治高等学校	253,954
明星高等学校	557,695
明法高等学校	195,729
目黒学院高等学校	368,168
目黒星美学園高等学校	129,350
目黒日本大学高等学校	181,120
目白研心高等学校	311,267
八雲学園高等学校	178,442
安田学園高等学校	512,237
山脇学園高等学校	293,962
立教池袋高等学校	130,936
立教女学院高等学校	194,288
立正大学付属立正高等学校	351,990
和光高等学校	293,589
早稲田高等学校	226,823
早稲田大学系属早稲田実業学校高等部	307,173
早稲田大学高等学院	405,319
和洋九段女子高等学校	172,888

高等学校（通信制）

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
NHK学園高等学校	34,911
大原学園高等学校	8,922
科学技術学園高等学校	10,473
北豊島高等学校	4,267
聖パウロ学園高等学校	5,258
東海大学付属望星高等学校	17,154
目黒日本大学高等学校	13,059
立志舎高等学校	19,740

中学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛国中学校	52,164
青山学院中等部	222,654
麻布中学校	246,401
足立学園中学校	160,196
跡見学園中学校	205,980
郁文館中学校	161,475
上野学園中学校	71,519
穎明館中学校	183,795
江戸川女子中学校	182,513
桜蔭中学校	182,429
桜美林中学校	168,385
鴎友学園女子中学校	219,976
大妻多摩中学校	146,684
大妻中学校	245,754
大妻中野中学校	246,938
海城中学校	288,694
開成中学校	235,756
開智日本橋学園中学校	195,137
かえつ有明中学校	206,611
学習院女子中等科	148,234
学習院中等科	151,847
川村中学校	81,442
神田女学園中学校	73,989
北豊島中学校	53,986
吉祥女子中学校	233,195
共栄学園中学校	109,609
暁星中学校	135,124
共立女子第二中学校	82,398
共立女子中学校	281,695
国立音楽大学附属中学校	82,105
国本女子中学校	57,298
慶應義塾中等部	187,649
京華女子中学校	83,085
京華中学校	149,498
恵泉女学園中学校	184,413
啓明学園中学校	86,593
光塩女子学院中等科	150,964
晃華学園中学校	140,074
工学院大学附属中学校	127,023
攻玉社中学校	223,990
麹町学園女子中学校	118,350
佼成学園女子中学校	81,656
佼成学園中学校	154,262
香蘭女学校中等科	123,473
國學院大學久我山中学校	283,909
国土館中学校	82,043
駒込中学校	145,906
駒沢学園女子中学校	57,047
駒場東邦中学校	225,962
桜丘中学校	116,379
サレジオ中学校	59,293
実践学園中学校	115,433
実践女子学園中学校	261,368
品川翔英中学校	61,875
品川女子学院中等部	198,374
芝浦工業大学附属中学校	148,275
芝中学校	241,946
渋谷教育学園渋谷中学校	198,092
自由学園女子部中等科	78,714
自由学園男子部中等科	63,409

学 校 名 称	補助金額
修徳中学校	82,094
十文字中学校	189,748
淑徳S C中等部	47,470
淑徳巣鴨中学校	122,054
淑徳中学校	154,582
順天中学校	126,030
松蔭大学附属松蔭中学校	23,115
頌栄女子学院中学校	179,658
城西大学附属城西中学校	109,879
聖徳学園中学校	117,357
城北中学校	255,581
昭和女子大学附属昭和中学校	226,767
女子学院中学校	179,369
女子聖学院中学校	145,195
女子美術大学付属中学校	138,620
白梅学園清修中学校	61,775
白百合学園中学校	138,059
巣鴨中学校	186,421
駿台学園中学校	110,458
聖学院中学校	174,518
成蹊中学校	232,377
成城学園中学校	191,536
成城中学校	261,681
成女学園中学校	29,951
聖心女子学院中等科	120,951
聖ドミニコ学園中学校	111,403
星美学園中学校	84,311
清明学園中学校	89,020
成立学園中学校	81,230
青稜中学校	183,655
世田谷学園中学校	184,972
創価中学校	193,004
高輪中学校	213,345
瀧野川女子学園中学校	53,810
玉川学園中学部	149,240
玉川聖学院中等部	128,858
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	137,268
多摩大学日黒中学校	132,595
中央大学附属中学校	154,286
帝京大学中学校	140,522
帝京中学校	118,466
帝京八王子中学校	57,577
貞静学園中学校	30,139
田園調布学園中等部	182,063
田園調布雙葉中学校	126,435
東海大学菅生高等学校中等部	113,671
東海大学附属高輪台高等学校中等部	87,722
東京家政学院中学校	57,450
東京家政大学附属女子中学校	106,952
東京シューレ葛飾中学校	67,124
東京純心女子中学校	70,209
東京女学館中学校	213,827
東京女子学院中学校	57,523
東京女子学園中学校	50,139
東京成徳大学中学校	111,331
東京電機大学中学校	171,340
東京都立大学等々力中学校	179,777
東京都立大学付属中学校	222,996
東京農業大学第一高等学校中等部	162,234
東京立正中学校	64,226

中学校

学 校 名 称	補助金額
東星学園中学校	78,181
東邦音楽大学附属東邦中学校	42,074
桐朋女子中学校	169,668
桐朋中学校	226,412
東洋英和女学院中学部	169,045
東洋大学京北中学校	136,977
トキワ松学園中学校	86,385
豊島岡女子学園中学校	216,253
獨協中学校	188,799
ドルトン東京学園中等部	127,770
中村中学校	89,713
新渡戸文化中学校	53,316
日本学園中学校	68,035
日本工業大学駒場中学校	133,266
日本体育大学桜華中学校	38,424
日本大学第一中学校	169,258
日本大学第三中学校	240,846
日本大学第二中学校	225,100
日本大学豊山女子中学校	134,962
日本大学豊山中学校	220,507
八王子学園八王子中学校	125,367
八王子実践中学校	55,012
広尾学園中学校	261,707
富士見丘中学校	85,840
富士見中学校	226,160
藤村女子中学校	75,556
雙葉中学校	147,184
普連土学園中学校	116,999
文化学園大学杉並中学校	133,514
文京学院大学女子中学校	122,043
文教大学附属中学校	172,373
法政大学中学校	130,470
宝仙学園中学校	179,674
本郷中学校	234,713
三田国際学園中学校	180,924
明星学園中学校	150,118
三輪田学園中学校	172,393
武蔵中学校	131,478
武蔵野大学中学校	134,695
武蔵野中学校	63,801
武蔵野東中学校	158,598
明治学院中学校	141,331
明治大学付属中野中学校	200,879
明治大学付属中野八王子中学校	137,825
明治大学付属明治中学校	144,746
明星中学校	145,085
明法中学校	77,320
目黒学院中学校	39,802
目黒星美学園中学校	114,187
目黒日本大学中学校	38,084
目白研心中学校	87,381
八雲学園中学校	159,115
安田学園中学校	206,992
山脇学園中学校	256,382
立教池袋中学校	107,697
立教女学院中学校	178,673
立正大学付属立正中学校	138,698
和光中学校	146,320
早稲田大学系属早稲田実業学校中等部	211,113
早稲田大学高等学院中学部	112,313
早稲田中学校	246,395
和洋九段女子中学校	112,332

小学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
青山学院初等部	159,817
学習院初等科	156,623
川村小学校	112,850
暁星小学校	149,000
国立音楽大学附属小学校	110,868
国立学園小学校	153,305
国本小学校	106,015
慶應義塾幼稚舎	176,611
啓明学園初等学校	101,347
光臨女子学院初等科	120,249
晃華学園小学校	119,026
サレジオ小学校	59,846
三川翔英小学校	68,013
自由学園初等部	65,261
淑徳小学校	152,419
聖徳学園小学校	97,221
昭和女子大学附属昭和小学校	158,660
白百合学園小学校	151,964
菅生学園初等学校	60,390
聖学院小学校	118,184
成蹊小学校	163,669
成城学園初等学校	120,554
聖心女子学院初等科	160,500
聖ドミニコ学園小学校	119,484
星美学園小学校	168,771
清明学園初等学校	113,872
玉川学園小学部	152,902
帝京大学小学校	108,474
田園調布雙葉小学校	158,110
東京三育小学校	66,092
東京シューレ江戸川小学校	35,431
東京女学館小学校	102,821
東京創価小学校	158,667
東京都市大学附属小学校	101,699
東京農業大学稲花小学校	50,638
東星学園小学校	87,893
桐朋学園小学校	115,998
桐朋小学校	102,030
東洋英和女学院小学部	109,044
トキワ松学園小学校	102,840
新渡戸文化小学校	98,017
日本女子大学附属豊明小学校	150,673
雙葉小学校	108,866
文教大学附属小学校	107,798
宝仙学園小学校	111,772
明星学園小学校	111,212
むさしの学園小学校	93,845
武蔵野東小学校	231,688
明星小学校	156,153
目黒星美学園小学校	173,163
立教小学校	126,972
立教女学院小学校	104,771
和光小学校	107,213
和光鶴川小学校	106,439
早稲田大学系属早稲田実業学校初等部	122,211

幼稚園

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛珠幼稚園	26,042
愛心幼稚園	27,540
相原幼稚園	36,275
愛和幼稚園	67,065
あおい第一幼稚園	30,808
あおい幼稚園	43,915
青葉学園幼稚園	66,164
青鳩幼稚園	50,206
青山学院幼稚園	24,906
あかいとり幼稚園	59,435
暁幼稚園	71,281
あかつつみ幼稚園	31,354
秋川文化幼稚園	54,631
秋川幼稚園	23,219
昭島恵泉幼稚園	29,171
昭島すみれ幼稚園	50,171
昭島台幼稚園	62,981
昭島幼稚園	30,606
あけの星幼稚園	32,824
あけぼの幼稚園	21,898
旭幼稚園	53,305
あさひ幼稚園	43,915
麻布山幼稚園	30,200
浅間幼稚園	49,551
飛鳥すみれ幼稚園	35,895
明日香幼稚園	52,665
麻生学園深沢幼稚園	31,893
麻生学園南多摩幼稚園	32,961
足立サレジオ幼稚園	22,412
足立白うめ幼稚園	65,709
足立つくし幼稚園	58,241
足立つばめ幼稚園	76,350
足立双葉幼稚園	35,278
足立みどり幼稚園	67,528
あやめ幼稚園	58,227
淡島幼稚園	22,837
育英幼稚園	31,561
井草幼稚園	21,310
育成幼稚園	31,976
池上みどり幼稚園	58,553
石川学園こぼと幼稚園	36,453
石鍋幼稚園	46,484
板橋富士見幼稚園	36,489
板橋明星幼稚園	29,825
犬目幼稚園	48,732
鶯谷さくら幼稚園	36,037
牛込成城幼稚園	22,468
鶯ノ木幼稚園	49,794
梅島幼稚園	26,893
永安寺学園幼稚園	60,469
栄光乃園幼稚園	50,073
江古田幼稚園	47,334
江戸川双葉幼稚園	33,224
江戸川めぐみ幼稚園	58,683
江戸川幼稚園	32,419
エトワール幼稚園	65,821
延命幼稚園	33,541
桜美林幼稚園	29,278
桜輪幼稚園	32,266
大井うさぎ幼稚園	20,595

学 校 名 称	補助金額
大泉幼稚園	34,859
大島新生幼稚園	33,305
大森双葉幼稚園	35,808
大森みのり幼稚園	64,049
小川幼稚園	30,378
小倉幼稚園	33,366
おさひめ幼稚園	57,657
落合幼稚園(板橋区)	28,573
落合幼稚園(東久留米市)	68,779
音羽幼稚園	38,616
学習院幼稚園	21,091
かごめ幼稚園	52,819
葛西めぐみ幼稚園	47,604
樫の木幼稚園	20,964
かしわ幼稚園	40,509
葛飾こどもの園幼稚園	41,207
葛飾白百合幼稚園	29,028
葛飾やまびこ幼稚園	32,407
葛飾若草幼稚園	56,857
家庭幼稚園	13,592
蒲田保育専門学校附属幼稚園	64,444
上石神井幼稚園	45,656
上中里幼稚園	36,382
上野毛幼稚園	33,807
上平井幼稚園	67,834
亀戸幼稚園	39,736
川村幼稚園	22,659
かんしち幼稚園	51,032
神田寺幼稚園	29,113
木内鳩の家幼稚園	59,697
北豊島幼稚園	38,932
北町カトリック幼稚園	19,522
北山幼稚園	62,221
共栄幼稚園	26,344
暁星幼稚園	17,998
共立大日坂幼稚園	20,462
玉成幼稚園	49,466
きよし幼稚園	50,021
清瀬しらうめ幼稚園	52,759
清瀬たから幼稚園	40,989
清瀬富士見幼稚園	62,413
清瀬ゆりかご幼稚園	92,334
きよせ幼稚園	59,980
きよみ幼稚園	45,264
銀の鈴幼稚園	32,773
金の峯幼稚園	24,459
久が原幼稚園	36,469
久我山幼稚園	64,035
国立音楽大学附属幼稚園	17,410
国立学園附属かたばみ幼稚園	18,393
国立富士見台幼稚園	57,690
国立文化幼稚園	26,047
国本幼稚園	48,603
熊野幼稚園	62,579
久米川幼稚園	60,591
蔵前幼稚園	34,946
グリーンヒル幼稚園	53,824
栗島幼稚園	35,553
栗ノ沢幼稚園	25,611
久留米神明幼稚園	58,121

幼稚園

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
黒川幼稚園	52,284
けいしょう幼稚園	36,354
京北幼稚園	20,770
啓明学園幼稚園	19,216
鶏鳴幼稚園	52,557
けやき幼稚園	22,955
光塩女子学院日野幼稚園	33,237
光塩女子学院幼稚園	36,502
晃華学園暁星幼稚園	26,193
晃華学園マリアの園幼稚園	32,684
佼成学園幼稚園	66,543
江東学園幼稚園	35,710
江東めぐみ幼稚園	83,835
弘道幼稚園	21,711
江東YMCA幼稚園	33,234
向南幼稚園	50,098
興南幼稚園	24,819
江北白百合幼稚園	52,944
こうま幼稚園	33,643
神山幼稚園	48,572
光輪幼稚園	49,786
國學院大學附属幼稚園	30,238
国分寺けやき幼稚園	44,367
子鹿幼稚園	20,093
小平あおば幼稚園	21,515
小平神明幼稚園	65,791
小平なみき幼稚園	53,840
小平みどり幼稚園	46,550
子供の国若草幼稚園	34,727
コドモの園幼稚園	32,935
五ノ神幼稚園	60,486
こひつじ幼稚園	20,146
狛江こだま幼稚園	66,782
狛江みずほ幼稚園	79,906
駒沢女子短期大学付属こまざわ幼稚園	36,281
小松川めぐみ幼稚園	44,371
駒場幼稚園	37,415
こみね幼稚園	43,188
欣浄寺みのり幼稚園	41,009
さかえ幼稚園	55,699
坂の上幼稚園	59,821
さくら幼稚園	20,528
笹塚幼稚園	34,154
佐藤幼稚園	45,897
サムエル幼稚園	28,085
狭山ヶ丘幼稚園	45,872
三光幼稚園	38,269
サンシティ聖母幼稚園	36,892
サンタセシリア幼稚園	29,986
サンライズ幼稚園	36,638
鹿浜愛育幼稚園	47,896
枝光会駒場幼稚園	26,446
枝光会附属幼稚園	20,403
枝光学園幼稚園	30,116
品川翔英幼稚園	63,078
志のぶ幼稚園	22,493
渋谷同胞幼稚園	23,177
渋谷幼稚園	32,949
島田第一幼稚園	27,102
石神井幼稚園	40,945

学 校 名 称	補助金額
自由学園幼児生活団幼稚園	21,493
淑徳幼稚園	13,050
寿福寺第二幼稚園	36,232
寿福寺幼稚園	34,383
春光幼稚園(世田谷区)	31,819
春光幼稚園(足立区)	27,253
松蔭幼稚園	41,261
彰栄幼稚園	22,247
聖徳幼稚園	31,727
城北ひまわり幼稚園	26,308
白鳥幼稚園	30,374
白ふじ幼稚園	56,582
白百合学園幼稚園	21,589
白百合幼稚園	36,155
白金幼稚園	39,089
白鳩幼稚園	34,266
城山みどり幼稚園	41,560
城山幼稚園	32,154
新小岩幼稚園	37,922
神明幼稚園	35,442
真理学園幼稚園	43,188
杉並日の出幼稚園	34,596
杉並幼稚園	25,426
杉の子育英幼稚園	49,426
杉野幼稚園	23,215
鈴ヶ森めばえ幼稚園	40,459
進幼稚園	55,130
すずらん幼稚園	31,386
すみれ幼稚園	32,203
駿河台大学第一幼稚園	37,649
諏訪幼稚園	64,899
聖愛幼稚園	38,363
聖いずみ幼稚園	35,392
聖学院幼稚園	27,182
聖公会八王子幼稚園	21,026
成城幼稚園	23,513
聖心学園幼稚園	32,930
清新めぐみ幼稚園	44,365
せいしん幼稚園	33,061
精心幼稚園	35,156
聖セシリア喜多見幼稚園	29,000
聖徳大学多摩幼稚園	29,913
聖徳大学八王子幼稚園	26,282
聖徳大学三田幼稚園	42,833
聖ドミニコ学園幼稚園	32,999
星美学園幼稚園	47,437
聖フランシスコ幼稚園	19,714
聖母の騎士幼稚園	38,910
清明幼稚園	20,147
成立学園幼稚園	39,710
関町ちぐさ幼稚園	20,385
関町白百合幼稚園	39,972
浅間幼稚園	87,201
千住寿幼稚園	38,604
洗心幼稚園	49,067
洗足うさぎ幼稚園	18,001
専念寺幼稚園	37,383
草苑幼稚園	21,061
雑司ヶ谷幼稚園	23,199
染地幼稚園	32,111

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
第一富士幼稚園	42,400
第一若草幼稚園	26,633
大東文化大学附属青桐幼稚園	37,309
高尾幼稚園	85,550
高千穂幼稚園	38,012
高松幼稚園	48,384
田柄幼稚園	53,643
竹塚幼稚園	36,111
立川双葉幼稚園	50,253
立川みどり幼稚園	44,797
立川幼稚園	19,655
立華幼稚園	42,463
田無いづみ幼稚園	37,720
田無向ヶ丘幼稚園	47,578
田端さくら幼稚園	28,116
玉川学園幼稚部	24,343
玉川幼稚園	32,388
多摩なかよし幼稚園	38,313
多摩みどり幼稚園	32,075
多摩幼稚園	23,642
小さき花の幼稚園	28,822
チェリー幼稚園	78,829
千鶴幼稚園	47,002
調布白菊幼稚園	81,423
調布星美幼稚園	49,726
調布多摩川幼稚園	38,296
調布幼稚園	37,250
調布若竹幼稚園	39,350
月かげ幼稚園	31,623
つくし野天使幼稚園	34,547
つくし幼稚園	52,538
つつじがおか幼稚園	31,023
鶴川若竹幼稚園	62,093
帝京大学幼稚園	34,035
帝京にしき幼稚園	48,285
帝京めぐみ幼稚園	25,101
帝京幼稚園	52,902
貞静幼稚園	29,847
田園調布雙葉小学校附属幼稚園	22,751
天使幼稚園	38,984
道灌山幼稚園	48,680
東京いずみ幼稚園	62,422
東京音楽大学付属幼稚園	24,193
東京昭和幼稚園	35,827
東京女子学院幼稚園	48,986
東京成徳短期大学附属幼稚園	36,707
東京多摩幼稚園	33,229
東京都市大学二子幼稚園	38,524
東京ゆりかご幼稚園	52,442
東京幼稚園	47,073
東光幼稚園	32,138
東江幼稚園	28,141
同仁美登里幼稚園	39,295
東星学園幼稚園	19,463
桐朋幼稚園	11,478
東洋英和幼稚園	25,298
常盤ヶ丘幼稚園	26,699
常盤台めぐみ幼稚園	20,886
ときわ幼稚園	27,770
徳丸幼稚園	57,908

学 校 名 称	補助金額
徳持幼稚園	34,657
豊島なでしこ幼稚園	34,259
友の季ひまわり幼稚園	36,007
豊多摩幼稚園	23,509
なおい幼稚園	33,518
長崎幼稚園	22,892
中条幼稚園	19,737
中瀬幼稚園	23,090
長沼幼稚園	41,519
なかの幼稚園	64,925
なかよし幼稚園	36,199
なぎさ幼稚園	48,034
南蒲幼稚園	30,433
西荻学園幼稚園	18,974
西荻まこと幼稚園	26,082
日新幼稚園	31,903
日体幼稚園	42,251
新渡戸文化幼稚園	23,524
二ノ江幼稚園	62,409
日本音楽学校幼稚園	22,905
日本女子体育大学附属みどり幼稚園	43,425
日本女子大学附属豊明幼稚園	36,324
日本大学幼稚園	28,917
如意輪幼稚園	30,151
ぬくい南幼稚園	39,693
練馬幼稚園	70,678
野方学院幼稚部	27,406
のぞみ幼稚園(杉並区)	19,200
のぞみ幼稚園(足立区)	43,245
伸びる会幼稚園	46,512
八王子桑の実幼稚園	57,799
八王子実践幼稚園	42,312
八王子白百合幼稚園	71,325
八王子すみれ幼稚園	29,750
八王子幼稚園	16,589
鳩の森八幡幼稚園	35,946
はなぞの幼稚園	40,409
はなぶさ幼稚園	54,357
パール幼稚園	38,729
東一の江幼稚園	53,575
東立川幼稚園	21,801
ピクター幼稚園	24,103
ひこばえ幼稚園	32,930
ひなぎく幼稚園	49,249
日野しらゆり幼稚園	42,060
日野ひかり幼稚園	38,159
日野ふたば幼稚園	60,371
日野わかさ幼稚園	36,334
ひまわり幼稚園	27,357
平尾わかば幼稚園	47,142
福島学園幼稚園	31,576
富士学院幼稚園	32,715
藤の台幼稚園	25,025
藤美幼稚園	32,242
富士見幼稚園	47,628
藤幼稚園	96,142
雙葉小学校附属幼稚園	20,630
双葉幼稚園	44,670
とちえ幼稚園	44,484
府中俊成幼稚園	26,714

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
府中白糸台幼稚園	84,155
府中白百合第二幼稚園	68,332
府中白百合幼稚園	35,865
府中新町幼稚園	49,327
府中つくし幼稚園	39,078
府中天神町幼稚園	52,450
府中ひばり幼稚園	58,067
府中わかば幼稚園	73,802
福生多摩幼稚園	20,260
文化学園大学附属すみれ幼稚園	38,925
文京学院大学文京幼稚園	38,665
文教大学付属幼稚園	39,344
遍照院幼稚園	21,470
朋愛幼稚園	36,669
宝樹院幼稚園	35,628
宝仙学園幼稚園	48,854
豊南幼稚園	17,131
ほうや幼稚園	34,283
保恵学園幼稚園	39,109
ほぜんじ幼稚園	41,323
本所白百合幼稚園	33,279
前野幼稚園	35,702
まきば幼稚園	27,265
馬込なかよし幼稚園	46,447
マダレナ・カノッサ幼稚園	42,286
町田こぼと幼稚園	47,702
町田こひつじ幼稚園	61,229
町田サレジオ幼稚園	27,462
町田すみれ幼稚園	33,797
町田文化幼稚園	43,305
松沢幼稚園	31,015
ママの森幼稚園	30,687
まりあ幼稚園	41,258
マルガリタ幼稚園	41,700
まるやま幼稚園	29,314
まんとみ幼稚園	41,833
三宿さくら幼稚園	35,914
みずほ幼稚園	50,524
みそら幼稚園	46,023
三鷹小鳩幼稚園	29,863
三鷹のぞみ幼稚園	55,594
三鷹みずほ幼稚園	43,683
みたから幼稚園	47,823
みたけ幼稚園	34,393
道塚幼稚園	35,207
みどりが丘保谷幼稚園	15,996
緑ヶ丘幼稚園(多摩市)	72,189
緑ヶ丘幼稚園(板橋区)	34,319
緑ヶ丘幼稚園(東久留米市)	19,954
みなと幼稚園	35,734
南台幼稚園	35,352
嶺町幼稚園	27,744
みのり幼稚園	30,328
みふじ幼稚園	45,666
みやこ幼稚園	18,659
みやしろ幼稚園	47,105
みやま幼稚園	28,549
みょうじょう幼稚園	31,897
明福寺ルンビニー学園幼稚園	41,989
武蔵野音楽大学第一幼稚園	24,602

学 校 名 称	補助金額
武蔵野音楽大学第二幼稚園	26,845
武蔵野学園ひまわり幼稚園	20,009
武蔵野相愛幼稚園	22,788
武蔵野大学附属幼稚園	57,724
武蔵野中央第二幼稚園	38,657
武蔵野中央幼稚園	43,882
武蔵野東第一幼稚園	46,854
武蔵野東第二幼稚園	72,764
武蔵野幼稚園	65,232
武蔵みどり幼稚園	50,125
六木幼稚園	40,747
村山いずみ幼稚園	61,499
明愛幼稚園	41,710
明昭第二幼稚園	52,610
明照幼稚園(文京区)	41,246
明昭幼稚園	41,282
明照幼稚園(北区)	36,875
明星幼稚園	46,288
明成幼稚園	55,098
明泉幼稚園	44,624
明德幼稚園	30,231
目黒サレジオ幼稚園	61,616
目黒日本大学幼稚園	23,901
目黒幼稚園	49,780
目白幼稚園	15,630
もみじ幼稚園	29,314
桃園幼稚園	22,673
矢口幼稚園	19,485
八潮幼稚園	23,326
谷戸幼稚園	47,434
やはた幼稚園	49,130
大和八幡幼稚園	23,643
大和郷幼稚園	60,063
弥生台幼稚園	44,146
ゆかり文化幼稚園	50,788
柚木武蔵野幼稚園	55,639
夢の森幼稚園	36,069
梨花幼稚園	72,998
れいがん寺幼稚園	32,966
レストナック幼稚園	32,249
六郷幼稚園	65,628
稚竹幼稚園	36,371
若竹幼稚園	41,387
若葉会幼稚園	35,882
若宮幼稚園	35,403
和敬幼稚園	32,294
和光鶴川幼稚園	26,014
和光幼稚園	28,504

特別支援学校 (単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛育学園 (特別支援学校)	41,094
旭出学園 (特別支援学校)	139,230
日本聾話学校	85,232
明晴学園	95,886

(注)

名称は全て令和3年4月1日現在